

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年2月1日
(第30期) 至 平成20年1月31日

株式会社トリケミカル研究所

(E02490)

第30期（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社トリケミカル研究所

目 次

	頁
第30期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	17
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	31
3 【配当政策】	32
4 【株価の推移】	32
5 【役員の状況】	33
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	35
第5 【経理の状況】	39
1 【連結財務諸表等】	40
2 【財務諸表等】	65
第6 【提出会社の株式事務の概要】	87
第7 【提出会社の参考情報】	88
1 【提出会社の親会社等の情報】	88
2 【その他の参考情報】	88
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	89
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年4月25日

【事業年度】 第30期(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

【会社名】 株式会社トリケミカル研究所

【英訳名】 Tri Chemical Laboratories Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹 中 潤 平

【本店の所在の場所】 山梨県上野原市上野原8154番地217

【電話番号】 0554-63-6600

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 砂 越 豊

【最寄りの連絡場所】 山梨県上野原市上野原8154番地217

【電話番号】 0554-63-6600

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 砂 越 豊

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月
売上高 (千円)	—	—	2,089,714	2,701,354	3,601,779
経常利益 (千円)	—	—	143,853	328,714	628,113
当期純利益 (千円)	—	—	94,227	190,915	369,798
純資産額 (千円)	—	—	935,838	1,238,815	2,244,584
総資産額 (千円)	—	—	2,412,761	2,829,498	3,803,841
1株当たり純資産額 (円)	—	—	2,243.61	248.84	329.66
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	426.37	77.37	66.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	213.67	40.90	56.06
自己資本比率 (%)	—	—	38.8	43.8	59.0
自己資本利益率 (%)	—	—	10.1	17.6	21.2
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	8.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	156,279	16,303	118,212
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△125,641	△71,001	△522,659
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△84,820	51,591	432,309
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	—	—	107,174	103,760	130,528
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用 者数〕 (名)	— 〔—〕	— 〔—〕	89 〔8〕	92 〔7〕	99 〔7〕

(注) 1 当社は第28期から連結財務諸表を作成しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第28期の自己資本利益率は、連結初年度のため、期末の自己資本の数値を用いて算定しております。

4 第28期及び第29期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員であり従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月
売上高 (千円)	1,789,967	1,858,793	2,024,739	2,622,703	3,594,663
経常利益 (千円)	51,711	32,993	109,152	307,987	616,974
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	△44,313	17,110	69,207	181,425	355,464
資本金 (千円)	111,650	331,650	331,650	386,658	706,682
発行済株式総数 (株)	221,000	普通株式 221,000 優先株式 220,000	普通株式 221,000 優先株式 220,000	普通株式 3,210,160 優先株式 2,200,000	6,810,160
純資産額 (千円)	362,226	820,600	892,368	1,185,134	2,178,493
総資産額 (千円)	2,037,356	2,337,783	2,368,060	2,771,806	3,733,889
1株当たり純資産額 (円)	1,639.03	1,722.17	2,046.91	232.12	319.95
1株当たり配当額 (内、 1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	8 (—)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 (△) (円)	△200.51	77.42	313.16	73.52	63.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	41.89	156.93	38.87	53.89
自己資本比率 (%)	17.8	35.1	37.7	42.8	58.3
自己資本利益率 (%)	—	2.9	8.1	17.5	21.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	8.4
配当性向 (%)	—	—	—	—	12.5
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用 者数〕 (名)	76 〔5〕	80 〔7〕	88 〔7〕	91 〔7〕	99 〔7〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しており、また、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3 第26期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第26期から第29期までの株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員であり従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

年 月	概 要
昭和53年12月	無機化学工業製品の製造・精製・販売を目的として、神奈川県相模原市に(株)トリケミカル研究所(資本金2,500千円)を設立
昭和54年12月	光ファイバー用原材料における水分(OH基)の除去に成功、供給を開始する
昭和57年8月	光ファイバー用硼素原材料としての三塩化硼素の合成に成功、供給を開始する
昭和58年2月	三塩化硼素の量産化に成功、半導体用エッチング材料として半導体業界への供給を開始する
昭和59年3月	本社工場を神奈川県愛甲郡愛川町に移転
昭和59年9月	化合物半導体材料としての高純度三塩化砒素の供給を開始する
平成元年2月	半導体用エッチング材料である臭化水素の供給量が増大
平成6年1月	東京都江東区に臭化水素製造の目的でテイサン(株)(現日本エア・リキード(株))との合弁で(株)エッチ・ビー・アール(現持分法適用関連会社)を設立
平成6年11月	本社工場を山梨県北都留郡上野原町(現山梨県上野原市)に移転
平成8年3月	大阪府吹田市に関西営業所を開設
平成12年10月	本社工場にて「ISO9001」を取得
平成16年3月	米国カリフォルニア州サンノゼに100%子会社のTCLC, INC. (現連結子会社)を設立
平成16年9月	大韓民国忠清南道公州市にTechno Semichem Co., Ltd.との合弁会社Techno Trichem Laboratory Corporation(現持分法適用関連会社)を設立
平成16年12月	台湾新竹縣竹北市に台湾支店を開設
平成18年6月	TCLC, INC. を米国カリフォルニア州サンタクララに移転
平成19年8月	(株)大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・マーケット―「ヘラクレス」に上場

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社(TCLC, INC.)、持分法適用関連会社((株)エッチ・ビー・アール及びTechno Trichem Laboratory Corporation)の4社で構成されております。TCLC, INC.は北米市場における当社の高純度化学化合物及び高純度ガスの販売、Techno Trichem Laboratory CorporationはTechno Semichem Co., Ltd.との技術援助契約に基づき設立された合弁会社であり、韓国市場における当社の高純度化学化合物及び高純度ガスの販売を行っております。また、(株)エッチ・ビー・アールはテイサン(株)(現日本エア・リキード(株))との合弁で設立された会社であり、当社の主力製品であります臭化水素の製造・販売を行っております。これらグループ企業を通して、当社は主として半導体メーカー向けの高純度化学薬品の開発・製造・販売を行っております。

半導体デバイス製造においては、シリコンのウェハ(注1)上に複雑な電子回路を構成するため、多様な工程を経て作られております。この工程はウェハプロセスと呼ばれておりますが、その中の様々な場面で、化学反応を利用した加工がなされており、当社の製品は主にウェハの表面上に薄膜を化学反応を用いて堆積させる「CVD」、薄膜の不必要な部分を腐食させて削り取る「エッチング」、ウェハ上にトランジスタ(注2)やダイオード(注3)等を作るためにウェハの内部に不純物を注入させる「拡散」といった多岐にわたる工程において用いられております。

また、これらに供される材料は、半導体デバイスの微細化に伴い、製造プロセス変更や材料の持つ特性の限界、化学物質を取り巻く法規制の強化等の要因により、それまで使用されていた材料から新しい材料への変遷が行われることもあります。当社グループは、この材料変更の要求に対し、材料工学・応用化学の観点から常に新しい材料の開発・提案を行い新材料の供給を行っております。

設立当初は光ファイバー製造に供される高純度材料の供給を行うことで成長を遂げてまいりましたが、現在では同様な材料を使用し、ニーズの変化が常に起こる半導体プロセス用材料の供給が主力となっております。また、高純度材料や新規化学材料の試作依頼など開発に供される材料の開発・販売も同様に事業の一部となっております。

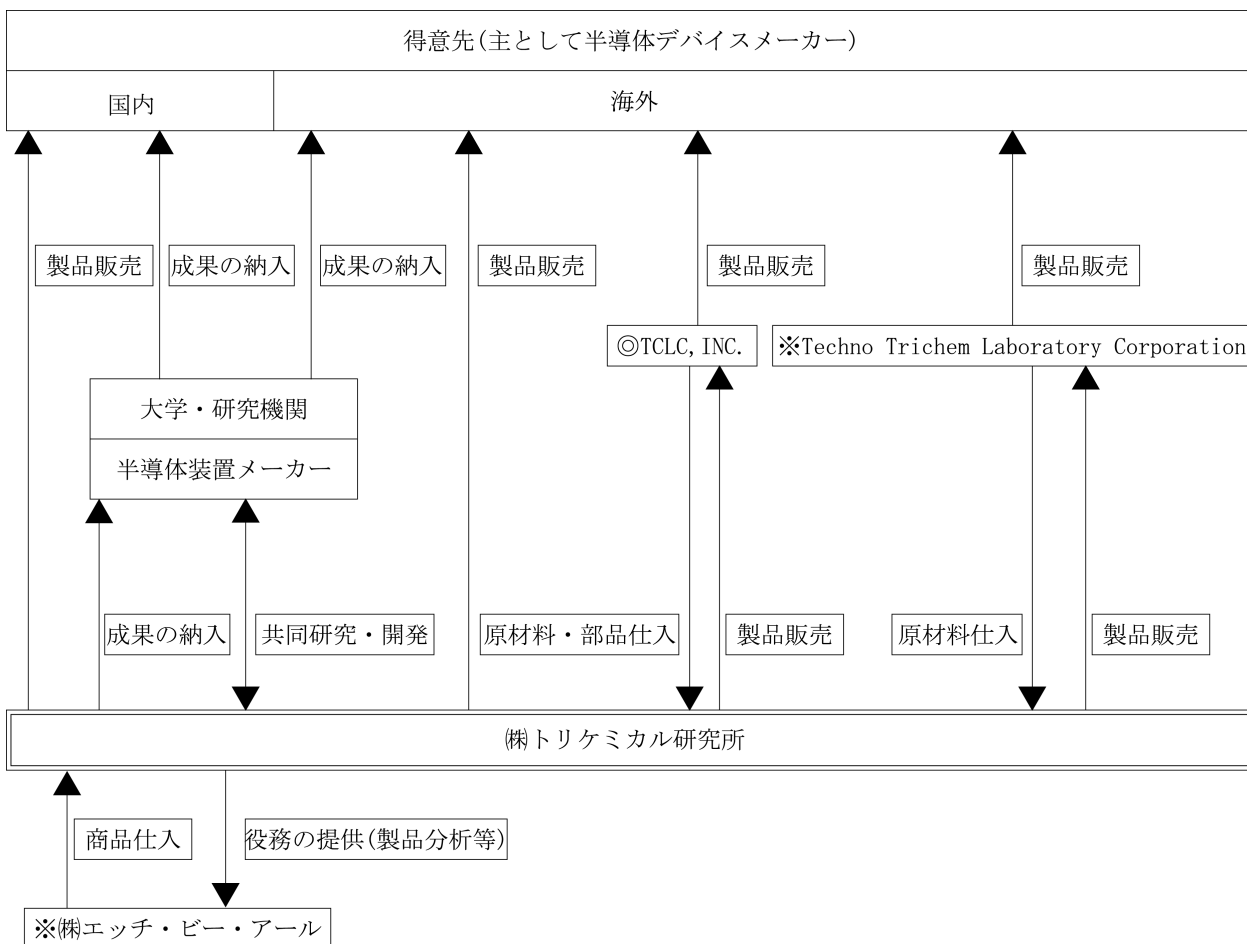
(注) 1：ICチップの製造に使われる半導体でできた薄い基板。シリコン製のものが多く、これを特に「シリコンウェハ」と呼びます。

2：増幅機能を持った半導体素子であります。

3：片方向にのみ電流を流す性質を持った半導体素子であります。

事業系統図は、次のとおりであります。

事業系統図



◎・・・連結子会社 ※・・・持分法適用関連会社

製品事業

当社が、開発・製造・販売している主な半導体向け製品は、主に以下の3種類であり、また、製品製造・開発の過程において、当社の得意とする以下の4つの作業を付加することにより製品の高付加価値化を図り、他社との差別化を図ります。

<製品種類>

- ① CVD材料
- ② ドライエッチング材料
- ③ 拡散材料

<付加作業の種類>

- ① 化学薬品用容器の設計販売（化学関連法規などをクリアーした化学薬品輸送用タンクの設計及び販売）
- ② 化学薬品の受託合成（新規薬品の受託合成）
- ③ 受託実験（共同開発高純度化学薬品の開発並びに薬品を用いたCVDに関わる受託実験）
- ④ その他付帯サービス（化学薬品の物性調査や分析などのサービス）

①CVD材料

CVD（Chemical Vapor Deposition:化学気相成長）法とは、化学材料の蒸気を熱などにより分解しウェハ上に堆積させる技術であり、CVD材料とはその際に用いられる化学材料を指します。堆積させる薄い膜は絶縁膜や金属・導体膜・半導体膜であり、使用される材料は多岐にわたっております。

また、半導体の微細化・高性能化を進めるために、従来の製法・材料では解決できない電気的な問題を解決するための誘電率の低い膜が得られる（low-k）材料や逆に誘電率の高い膜が得られる（high-k）材料・物理的な問題を解決するための金属窒化膜材料などといった新たなニーズに対応するための材料をいち早く提案し、安定供給するのが当社の特長であります。

②ドライエッチング材料

主に腐食による化学反応により、CVD法で堆積させた膜等の不要な部分を削り取り、ウェハ表面を凹凸に加工する技術であります。このプロセスに供される材料は、従前は特定フロン(注)に代表される材料を使用しておりましたが、環境問題や半導体の微細化により変わりつつあります。微細化が進むとCVD法等で 사용되는薄膜の材料も変更されることから、ドライエッチングに使用される化学材料も変更されます。当社グループの主力製品の1つである臭化水素（化学式：HBr）は環境問題・微細化といった問題をクリアーする材料であり、その需要は増大しております。

(注)：オゾン層保護のため国際条約により規制の対象となっているフロン。

③拡散材料

ウェハ上などにトランジスタを形成する際、不純物を注入する技術があります。イオン打ち込み法(注1)と熱拡散法(注2)の2種類がありますが、いずれも不純物を注入するという点では同様であります。

ここで使用される材料は、周期律表のIV族(注3)元素であるシリコンの持つ性質を変えることが求められるため、性質の異なる不純物である必要があります。具体的にひとつはIII族(注3)の元素であるホウ素・ガリウム・インジウムなどで、もうひとつはV族(注3)の元素であるリン・ヒ素・アンチモンなどでありませ

す。また、光ファイバーでも同様に光の拡散を制御する目的でゲルマニウムに代表される不純物を使用しております。

当社では、これらに関わる材料を多様にラインナップするとともに、材料の性質や顧客の細かな要求に対応した容器に封入し出荷しております。また、既存製品の単なる販売にとどまらず、新規化学薬品の受託合成や、当社製品を顧客が実際に使用する条件下で性質・性能等の評価を行なう各種受託実験も行なっており、これが当社の大きな特長となっております。

(注)1：原子をイオン化して加速し、固体中に打ち込む方法。

2：熱的な方法で原子を固体中に注入する方法。

3：元素の周期律表の縦列に並ぶものは概ね性質が類似しており、I～VIIIまでの族に分類されます。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) TCLC, INC.	米国 カリフォルニア州 サンタクララ	米ドル 100,000	高純度化学化合物及び高純度ガスの販売	100.0	北米市場における当社の高純度化学化合物及び高純度ガスの販売、当社よりの原材料及び部品の仕入 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) (株)エッチ・ビー・アール	東京都江東区	千円 30,000	臭化水素の製造・販売	49.0	当社主力商品である臭化水素の製造、当社よりの役務の提供、テイサン(株)(現日本エア・リキード(株))との合弁で設立 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) Techno Trichem Laboratory Corporation	大韓民国 忠清南道公州市	千韓国ウォン 500,000	高純度化学化合物及び高純度ガスの研究開発・製造・販売	49.0	韓国市場における当社の高純度化学化合物及び高純度ガスの販売、当社よりの原材料の仕入、Techno Semichem Co., Ltd.との合弁で設立 役員の兼任 3名

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 特定子会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業のセグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成20年3月31日現在

部門の名称	従業員数(名)
営業本部	21〔1〕
技術製造本部	55〔5〕
品質管理部	10〔—〕
管理本部	11〔1〕
内部監査室	2〔—〕
合計	99〔7〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
99〔7〕	33.2	6.1	7,056

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油などの資源高やサブプライムローン問題に端を発する米国経済の減速懸念などが見られたものの、企業の体質改善、収益力の強化と、所得・雇用環境の改善による個人消費の持ち直しもあり、緩やかではありますが引き続き景気の拡大を実感できる局面にあるといえました。

当社グループの主要な販売先であります半導体業界におきましても、デジタル家電等の需要拡大を基に、国内はもとより世界的な設備投資意欲の拡大をうけ、当連結会計年度を通じ全体的には好調であり、商機は拡大してまいりました。また、光ファイバー業界におきましても、新興国のインフラ整備に向けた日本市場、北米市場の需要に若干回復の兆しが見える状況にありました。

このような経営環境下、全社職員の意識改革を図り、半導体の微細化による製造プロセスの変更等に伴う、新規半導体製造用材料の販売地域の拡大と販売量の増加に注力いたしました。また、米国子会社・台湾支店及び韓国の合弁会社を中心に海外商権の確保と販売量の増加に積極的に取り組むと同時に、国内では研究開発分野での新規商権獲得などに取り組んで参りました結果、売上高は3,601,779千円（前年同期比33.3%増）となりました。

一方、利益面につきましても、全社一丸となり原価圧縮や経費削減による製造コストの低減に努力した結果、営業利益は686,622千円（同98.1%増）、経常利益は628,113千円（同91.1%増）、当期純利益は369,798千円（同93.7%増）となりました。

なお、販売実績にかかる所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

各半導体メーカーにおいて先端の半導体の量産化が進んできたことにより当社の新規材料の需要が増大したこと、及び台湾を中心としたアジア地域での販路拡大により、販売につきましては好調に推移いたしました。その結果、売上高は3,478,199千円（前年同期比42.3%増）となり、営業利益は693,128千円（同119.4%増）となりました。

② 北米

米国子会社TCLC, INC.の同地域での販売が、一部顧客において在庫調整の局面があった影響を受け、売上高は123,579千円（前年同期比52.0%減）となり、営業利益は2,308千円（同91.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ26,767千円増加し130,528千円（前年同期比25.8%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は118,212千円（同625.1%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上628,113千円、減価償却費181,874千円等のプラス要因が、売上債権の増加額427,595千円、法人税等の支払額163,810千円等のマイナス要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は522,659千円(同636.1%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出530,170千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は432,309千円(同737.9%増)となりました。これは主に、株式の発行による収入640,048千円等のプラス要因が、社債の償還による支出220,000千円等のマイナス要因を上回ったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式、用途等は必ずしも一様ではないことから、記載しておりません。

(2) 受注状況

生産実績と同様の理由に加え、受注生産形態をとらない製品が多いことから、記載しておりません。

(3) 販売実績

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。なお、主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
TOPCO Scientific Co., Ltd.	434,875	16.1	1,042,012	28.9
日本エア・リキード㈱	576,443	21.3	561,237	15.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

世界の半導体産業は、DRAM価格の下落等に見られるとおり低価格化競争が続いており、その影響により当社グループ製品の販売単価に対する値下げ要請圧力は強く、一部製品における販売価格及び利益率の低下が予想されます。また、当社グループを取り巻く国内外の事業環境の見通しにつきましても、米国のサブプライムローン問題の長期化・深刻化に伴い世界的な景気減速も懸念され、また原油価格の高騰やそれに追随する原材料価格の上昇、対ドル・対ユーロでの円高の進行など、先行きに対する不透明感はより一層増大しております。

このような環境下、当社グループは、化学の面から引き続き最先端テクノロジーの発展に貢献すべく、以下に掲げる項目を経営戦略の基本方針として事業展開を行い、継続的成長の達成を目指すとともに企業価値の最大化に努めてまいります。

(1) 既存分野における新材料の開発

①開発部門について、固定的な組織編制を改め、かつ開発部門以外のメンバーを取り込んだプロジェクトチーム方式に切り替えて、機動的な業務推進を図ってまいります。

②研究開発テーマを3年以内の短期テーマとそれ以上の長期テーマに二分し、前者の推進に重点をおいてまいります。

③他企業や大学・研究機関との提携を積極的に推進してまいります。

(2) 事業規模拡大のための上野原第二工場建設に伴う開発・生産・販売体制強化

①本年12月竣工予定の「上野原第二工場」稼働とともに増産体制を整備いたします。

②事業規模拡大に伴う業務量の増大予測に対し、省力化を図るとともに業務分担見直しを目的に組織整備を行います。

(3) 事業基盤強化のための新分野開拓

①既存開発商品の中から新事業の柱になりうる候補商品を探索行います。

②既存技術の転用等による新規開発商品の探索も行います。

(4) 社内体制の見直し

社内の技術開発体制におきましても研究開発部門の整備と強化、営業部門とのより密接な連携を図ることにより、国内外を問わず先端デバイス・次世代向け試薬の開発・製造・販売に向けて積極的に取り組んでまいります。

また、同時に当社グループの競争力と収益性をより高めるため、購入物品の単価低減や納入業者の選択・見直し、在庫圧縮及び生産体制の再構築による商品供給力の強化などによりコスト削減を強力に推進して、将来に備えてまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、当社としては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断、あるいは当社グループの事業内容を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 特定の業界に依存していることについて

①シリコンサイクルについて

当連結会計年度の売上高は半導体市場向けがほとんどであり、当社グループの業績はシリコンサイクル（デバイスメーカーの生産動向）の影響を少なからず受ける傾向にあります。特に、半導体製造前工程のCVD工程及びエッチング工程を得意とする当社グループは、シリコンウエハの生産動向に特に大きく影響を受ける傾向にあります。

今後も半導体市場の拡大が見込まれ、順調に推移するものとは考えられますが、市況が大きく変化し、縮小傾向に転じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社では、そうしたリスクを防止あるいは分散するため、半導体市場のうち、より先行する半導体先端開発分野におけるマーケティングを充実し、市場変化を先取りするとともに、市況サイクルの異なる国内市場と海外市場のバランスを取りつつ、他方、新分野開拓にも注力して対処していく所存であります。

②競合の状況について

当社グループは、最先端の半導体に用いられる高純度の化学材料において、技術的な優位性やノウハウを保持していることや、ニッチな市場であることから、現状、実質的な競争相手となる企業が少なく、高いシェアを有しております。

しかし、今後、最先端の半導体の生産量が拡大することが見込まれており、新規に企業が参入した場合、競争の激化によって当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③原材料の市況変動について

当社グループの製品は、その原料に市況変動に左右される化学薬品や金属材料を多く使用し、他方金属容器については、同様に市況変動に左右されるステンレス材料を使用しております。当社グループでは、市況変動に大きく左右されないよう市況価格に鑑みながら取引先との価格交渉にあたっておりますが、今後市況価格の暴騰があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社の事業遂行上のリスクについて

①財務の状況

当社グループが販売している高純度化学材料は、主に最先端の半導体に用いられているため、極めて高い純度や特性が要求されており、これらの要求に応えられる高純度化学材料を開発するために多額の研究開発費が先行して発生することや、高純度の化学材料を生産するための製造設備等を設けることなどから、事業を遂行する上では、多額の資金が必要となっております。当社は、必要な資金の多くを主に金融機関からの借入金で調達していることから、有利子負債への依存度が高くなっており、当連結会計年度末現在における当社グループの総資産に占める有利子負債の割合は26.9%となっております。

当社としては、増資等により自己資本の充実を図ると共に、生産体制の見直し、研究開発活動の管理の徹底による効率化等による利益率の向上により、有利子負債への依存度を低下させる方針であります。

しかしながら、現状の有利子負債依存度の状態で借入金利が上昇した場合、支払利息の増加により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②為替変動リスクについて

当社グループは、製品等の輸出入及び原材料の輸入において外貨建取引を行っていること並びに外貨建の資産を保有していることから、急激な為替変動があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③品質管理について

当社は、ISO9001品質マネジメントシステムの採用で、社内生産に関しては当然のこと、主たる協力会社にも同様の体制整備を要請しながら、総合的な品質保証体制と継続的な改良・改善体制の運用に努めてまいりました。そのことにより、不良品発生の低減に注力しておりますが、クレーム発生の可能性は皆無ではありません。また、製造物賠償に関してはPL保険に加入しており、現時点におきましては、企業の存続やユーザーの事業継続を脅かすような甚大なクレームや製造物責任につながる事態は考えられません。しかしながら、万一そうした事態が発生した場合には、クレームに対する補償、対策が製造原価の上昇を招き、当社の業績及びブランドの評価に大きな影響を与える可能性があります。

④人材の確保について

当社は刻々変化する市場環境に対応して、常時、高度な研究開発を継続していく必要があります。そのため優秀な人材の確保と維持は事業展開上非常に重要な事項となっております。そのため、当社が必要とする人材の獲得に困難が発生したり、あるいは当社の人材が社外に流出した場合には、当社の業務運営に支障が発生する可能性があります。

⑤顧客情報の漏洩及び技術ノウハウの流出について

当社グループは、半導体メーカーの最先端の半導体に係る製造工程や材料の特性等の情報を知った上で、高純度の化学材料の開発、提案を行っております。従って、当社グループの従業員が事業上知り得た顧客の技術情報を外部に漏洩した場合、当社グループの信用の失墜による取引関係の悪化や、技術情報の漏洩による損害に対する賠償を請求されることなどにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが製造する高純度化学材料は、創業以来蓄積してきた高純度化や安定生産に係るノウハウが重要な要素となっており、当社グループが保有する高純度化のノウハウ等に係る情報が、何らかの形で社外に流出した場合、技術的な優位性を維持できなくなることにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥仕入先への高い依存度について

当社では高純度化学材料を充填するための容器を外部からの仕入により調達しておりますが、そのうち、当社グループの販売先である半導体メーカー等の半導体製造装置に合わせた特殊仕様の容器については、主に㈱下山工業から仕入れております。同社からの仕入の割合は全体仕入の約2割を占めており、同社との取引関係が何らかの理由により解消となった場合、一時的に当社の仕入に支障が生じる可能性があります。

(3) 研究開発について

当社は、既存製品の改良や新規製品の研究開発等により、研究開発費、それに関連する設備投資が先行して発生しております。そのため、多大な研究開発費や設備投資費用を投入したにもかかわらず、製品開発等が軌道に乗らなかった場合には、当社グループの業務運営に支障が生じる可能性があります。

そうしたリスクを防止あるいは分散するため、研究開発段階でのマーケティングに注力してリスクを分散するとともに、研究開発プロジェクト管理の徹底を図り、他企業との提携を積極的に推進することで投資リスクを最小限に抑える体制を整備しております。

(4) 法的規制等について

当社の製造する製品には、毒物・劇物が含まれ、またそれらの製品を製造する際に使用する材料にも毒物・劇物が含まれております。また、当社グループは国内での営業取引のみならず、外国企業との輸出入取引を行なっている関係上、日本及び諸外国の法令等による諸規制を受けております。それらの製品及び材料取扱を規制する法律・法令等の主なものとしましては、「毒物及び劇物取締法」、「消防法」、「高圧ガス保安法」、「土壤汚染対策法」、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」、「化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律」などがあります。

当社グループでは、国内外の法令等の遵守並びに運用状況・改訂動向に関する情報収集には万全を期しておりますが、現在又は将来の法律及び諸規制を遵守できなかった場合には、当社グループが債務を負ったり、免許・届出・認可等の取り消しや一定期間の停止を含む罰則の適用を受けたり、事業の中断を含む公的命令を受けたり、その後の事業の継続に障害となる信用の低下を被ったりすること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権等について

当社グループの事業分野に関する知的財産権については、特許権を取得しております。当該知的財産については、製品化に至る種々のノウハウと密接不可分の関係にあり、知的財産権を利用されることにより当社の業績が重大な影響を受ける可能性は少ないと考えております。しかしながら、万が一類似製品が登場した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

他方、当社は第三者の知的財産権を侵害しないよう入念な事前調査を行っておりますが、当社の認識の範囲外のことで、これを侵害する可能性があります。これにより、当社が第三者と知的財産権をめぐる損害賠償、対価の支払あるいは使用差し止め等を請求され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) ベンチャーキャピタル及び投資事業組合の当社株式保有率について

当連結会計年度末現在における当社発行済株式総数は6,810,160株であり、うちベンチャーキャピタル及びベンチャーキャピタルが組成した投資事業組合（以下「VC等」）が所有している株式数は1,761,840株であり、その所有割合は25.8%であります。

一般的に、VC等が未公開株式に投資する目的は、公開後に当該株式を売却してキャピタルゲインを得ることであることから、今後所有する当社株式の一部又は全部を売却することが想定されます。なお、当該株式売却により、短期的に需給バランス悪化が発生する可能性があります。当社株式の市場価格に影響を与える可能性があります。

(7) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、役員及び従業員等に対するインセンティブを目的としてストックオプション制度を導入しており、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を当社の役員、従業員等に対して付与しております。また、平成13年改正旧商法第280条ノ20の規定に基づく新株予約権をベンチャーキャピタルに対して付与しております。

現在付与している新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。当連結会計年度末現在、新株予約権による潜在株式数は1,334,000株であり、発行済株式総数6,810,160株の19.5%、潜在株式も含めた株式総数8,144,160株の16.3%に相当しております。

5 【経営上の重要な契約等】

技術援助契約等による合弁事業

契約締結先	内容	出資額(出資比率%)	合弁会社名	設立年月
Techno Semichem Co., Ltd.	low-k 材料、ALD 及び MOCVD 材料に関する技術供与	当社 千韓国ウォン 245,000 (49) Techno Semichem Co., Ltd. 千韓国ウォン 255,000 (51)	Techno Trichem Laboratory Corporation	平成16年9月

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、基本的に従来のテーマを踏襲し、顧客のニーズによっては柔軟に新規案件への対応を行うことを目標に掲げております。

当社の研究開発スタッフは、開発専任者と製造兼任者を合わせて29名体制となっております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は273,978千円であります。

なお、テーマ別の研究開発活動は次のとおりであります。

(1) 低誘電率薄膜材料(low-k材料)の開発

半導体の処理能力の向上に伴い、半導体内部の構造は益々微細化しております。その半導体内部では、金属配線が何層にも張り巡らされている中で様々な信号を伝達しておりますが、配線の微細化に伴い、配線同士の距離が近くなりつつあります。これにより、近接する配線間の電気容量(配線間容量)が大きくなってしまい、それに比例して配線を伝わる信号が遅くなるという現象(信号遅延)が発生し、消費電力も増加してしまうという問題が顕著になってきました。この現象の解決策としては、金属配線を支える層間絶縁膜材料を誘電率の低い材料(low-k材料)とすることが考えられております。

当社グループでは、既にデバイスメーカー量産工場向けにlow-k材料の供給を行っております。また、そのノウハウを利用して、デバイスメーカーの研究所や大学等と共同で次世代・次々世代のlow-k材料の開発も随時進めております。

(2) ゲート(注1)絶縁膜材料の開発

半導体内部の微細化に伴い、従来使用されてきたゲート絶縁膜(注2)であるシリコン酸化(二酸化珪素)膜では、物理的に絶縁膜としての機能を果たせなくなりつつあります。これを解決するための手段として、シリコン酸化膜より誘電率の高い材料(high-k材料)を用いる手法の検討が進んでおり、当社グループでも、このhigh-k材料への流れに従って新規材料の開発を行っております。

(注)1：半導体上のトランジスタの構成要素の一つ

2：半導体上のトランジスタでゲート電極をシリコン基板から電氣的に絶縁している膜

(3) 銅配線及び銅配線用拡散防止バリア膜材料の開発

半導体内部を微細化するために、内部の配線も益々細くする必要が出てまいります。ただし、単に配線を細くしただけでは、電気抵抗が大きくなることによる信号遅延が起り得るため、より抵抗の小さな配線材料が必要とされます。そのため半導体の配線材料はタングステンからアルミニウムへと変化していき、そして現在では銅配線が採用され始めております。しかし、銅を配線材料に使用した場合、基板上で銅の拡散が起り半導体デバイスの性能を著しく損なう恐れがあります。この現象に対処する方法としては、銅配線の周りに拡散を起こさせないための膜(バリア膜)を設けることによりこれを防止するプロセスが用いられます。当社グループでは、銅配線自体の材料を開発すると共に、銅による悪影響を封じ込めるためのバリア膜材料の開発にも注力しており、大学等の研究機関・装置メーカー等と共同開発を通して新規材料の開発を進めております。

(4) キャパシタ(注)向け材料の開発

近年、パソコン用途のみならず、家電製品・車載製品等へのDRAM需要が増加しており、また、今後益々の大容量化・高性能化の要請も見込まれます。DRAMの進化による製造プロセスの変更等により、それらに対応できる新規材料が必要となっており、当社グループではそれらの要望に対応するためにキャパシタ向け新規材料の開発・大量生産化を行っております。また、既存材料の供給についても周辺技術を含めた開発を進めております。

(注)：半導体チップ上の蓄電池のこと

(5) 化学薬品周辺機器の開発

半導体製造において要求されるレベルの高純度薬品は、その性質上、デリバリーや供給設備について、安全性及び品質を保持しながらハンドリングするためのノウハウが不可欠であります。当社グループでは創業以来蓄積してきたそれらの知見を活用し、顧客・薬液に応じた特殊容器の開発やそれに付随する周辺機器の開発を行っております。その一つとして、液面レベルセンサーの開発に成功し、大学などの研究機関・メーカー等へサンプル出荷を開始しております。

また、それらの技術を社内設備にも応用することにより、より一層の作業の安全確保と業務の効率化を進めております。

(6) その他研究開発

企業・大学等の研究機関より、各種新規材料開発・委託実験等の依頼が多々あります。当社グループでは、他社では小回りがきかない個別の新規案件に対し、化学薬品メーカーとしての永年の経験とノウハウを駆使して、迅速かつ詳細に、顧客要求に対応した開発を行っており、開発内容のみならず秘密保持の点からも高い評価をいただいております。また、これらの案件は、将来の開発ターゲットを生み出す基礎でもあり、マーケティングの一環ともなりうる要素であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比590,222千円増加し2,057,043千円となりました。その主な要因は、売上高の増加に伴う売上債権及びたな卸資産の増加によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末比384,119千円増加し1,746,797千円となりました。その主な要因は、今後更なる需要の拡大が見込まれる次世代半導体向けの新規化学薬品の量産化を目的とした工場用地の取得、及び製品充填用容器等の工具器具備品購入に伴う有形固定資産の増加によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末比74,253千円増加し1,372,630千円となりました。その主な要因は、増益に伴う未払法人税等の増加等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末比105,679千円減少し186,626千円となりました。その主な要因は、長期借入金の返済に伴う減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末比1,005,768千円増加し2,244,584千円となりました。その主な要因は、新株予約権行使と公募による株式発行に伴う資本金と資本剰余金の増加、及び当期純利益計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループは、全役職員の意識改革を図り、半導体の微細化による製造プロセスの変更等に伴う新規半導体製造用材料の販売地域の拡大と販売量の増加に注力いたしました。また、米国子会社・台湾支店及び韓国の合弁会社を中心に海外商権の確保と販売量の増加に積極的に取り組むと同時に、国内では研究開発分野での新規商権獲得などに取り組んで参りました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は3,601,779千円（前年同期比33.3%増）となり、営業利益は686,622千円（同98.1%増）、経常利益は628,113千円（同91.1%増）、当期純利益は369,798千円（同93.7%増）となりました。

各項目の特徴については、以下のとおりであります。

（売上高）

売上高は、前連結会計年度に比べ33.3%増の3,601,779千円となりました。その主な要因は、ようやく軌道に乗り始めた次世代半導体製造用材料のシフトに対応して開発した新製品の国内外拡販、及びアジアをはじめとする海外での販売強化に努めたことによるものであります。

（売上原価、売上総利益）

売上原価は、前連結会計年度に比べ30.9%増の1,862,387千円となりました。また、売上総利益は前連結会計年度に比べ36.0%増の1,739,392千円となりました。売上総利益が増加した主な要因は、売上高の増加に伴う稼働率の向上、及び諸経費削減等によるものであります。

（販売費及び一般管理費、営業利益）

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ12.9%増の1,052,770千円となりました。その主な要因は、研究開発費の増加、上場関係費用の計上、及び売上高増に伴う荷造運賃費等の諸経費の増加などによるものであります。その結果、営業利益は前連結会計年度に比べ98.1%増加し686,622千円となりました。

（営業外損益、経常利益）

営業外収益は、持分法による投資利益の増加等により、前連結会計年度に比べ88.8%増の23,124千円となりました。

営業外費用は、主に為替差損の増加等により、前連結会計年度に比べ170.7%増の81,632千円となりました。その結果、経常利益は前連結会計年度に比べ91.1%増加し628,113千円となりました。

（税金等調整前当期純利益）

税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ91.1%増加し628,113千円となりました。

（当期純利益）

法人税、住民税及び事業税に法人税等調整額を加えた税金費用は258,315千円となり、税金等調整前当期純利益に対する割合は41.1%となりました。その結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ93.7%増加し369,798千円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、主として、今後更なる需要の拡大が見込まれる次世代半導体向けの新規化学薬品の量産化を目的とした工場用地の取得、製品充填用容器等の工具器具備品及び製品製造用等の機械装置を中心に549,082千円の設備投資を実施いたしました。その主なものとしましては、新工場建設用地309,060千円、製品出荷用ステンレス製容器135,555千円、液面計センサー34,947千円及び製品製造装置19,414千円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年1月31日現在

事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・工場 (山梨県上野原市)	管理・営業 部門	管理業務施設等	441,882	168,454	608,641 (15,576)	338,369	1,557,347	28 〔1〕
	技術製造・ 品質管理部門	半導体用材料生産設備等						65 〔5〕
関西営業所 (大阪府吹田市)	営業部門	営業所施設等	—	—	— (—)	541	541	1 〔1〕
台湾支店 (台湾新竹縣竹北市)	営業部門	販売業務施設等	2,149	878	— (—)	727	3,756	5 〔—〕

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 関西営業所の事務所は賃借物件であり、年間賃借料は1,714千円であります。

5 台湾支店の事務所は賃借物件であり、年間賃借料は2,026千円であります。

6 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社・工場 (山梨県上野原市)	電算システム	5年	12,801	32,017
	分析装置	5年	12,233	65,282
	車両	5年	4,666	12,126

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成20年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
TCLC, INC.	現地法人 (米国カリ フォルニア 州サンタ クララ)	半導体材 料の販売 及びアフ ターサー ビス	販売業務 施設等	—	—	— (—)	876	876	— [—]

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 TCLC, INC. の事務所は賃借物件であり、年間賃借料は2,160千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	本社・工場 (山梨県上野 原市)	技術製造・ 品質管理部 門	半導体用材 料生産設備 等	609,060	309,060	自己資金 及び借入 金	平成20年 5月	平成20年 12月	一部主要 製品の 内製化

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,890,000
計	14,890,000

(注) 平成20年4月24日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より12,350,000株増加し、27,240,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年4月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,810,160	6,810,160	大阪証券取引所 (ニッポン・ ニュー・マーケット —「ヘラクレス」)	—
計	6,810,160	6,810,160	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

①第1回新株予約権

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20の規定に基づき新株予約権を発行しております。

臨時株主総会の決議日（平成16年3月24日）		
	事業年度末現在 (平成20年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年3月31日)
新株予約権の数(個)	35,000(注)1	35,000(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)2	同左(注)2
新株予約権の目的となる株式の数(株)	350,000	350,000
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき金200円(注)3	同左(注)3
新株予約権の行使期間	平成16年3月27日から 平成21年3月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 200円 資本組入額 100円	同左
新株予約権の行使の条件	—	—
新株予約権の譲渡に関する事項	—	—
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、10株であります。

2 平成19年4月6日開催の取締役会決議及び本新株予約権者との同意により、本新株予約権の目的となる株式の種類は変更となっております。

3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

②第2回新株予約権

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

臨時株主総会の決議日（平成16年12月27日）		
	事業年度末現在 （平成20年1月31日）	提出日の前月末現在 （平成20年3月31日）
新株予約権の数(個)	454(注) 1	454(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	454,000	454,000
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき金200円(注) 2	同左(注) 2
新株予約権の行使期間	平成20年12月28日から 平成26年12月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 200円 資本組入額 100円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び使用人の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職の場合及び当社の取締役会が特別に認めた場合は権利行使をなしうる。 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続は認めない。 その他の行使の条件については新株予約権割当契約による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

③第3回新株予約権

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

臨時株主総会の決議日（平成17年8月31日）		
	事業年度末現在 (平成20年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年3月31日)
新株予約権の数(個)	285(注)1	285(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	285,000	285,000
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき金200円(注)2	同左(注)2
新株予約権の行使期間	平成21年9月1日から 平成27年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 200円 資本組入額 100円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社又は当社の子会社の取締役、監査役及び使用人の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職の場合及び当社の取締役会が特別に認めた場合は権利行使をなしうる。 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続は認めない。 その他の行使の条件については新株予約権割当契約による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

④第4回新株予約権

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

定時株主総会の決議日（平成18年4月27日）		
	事業年度末現在 （平成20年1月31日）	提出日の前月末現在 （平成20年3月31日）
新株予約権の数(個)	245(注)1	245(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	245,000	245,000
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき金220円(注)2	同左(注)2
新株予約権の行使期間	平成22年4月28日から 平成28年4月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 220円 資本組入額 110円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社又は当社の子会社の取締役、監査役及び使用人の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職の場合及び当社の取締役会が特別に認めた場合は権利行使をなしうる。 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続は認めない。 その他の行使の条件については新株予約権割当契約による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年3月27日 (注) 1	220,000	441,000	220,000	331,650	220,000	232,650
平成18年6月16日 (注) 2	3,969,000	4,410,000	—	331,650	—	232,650
平成18年10月30日 (注) 3	1,000,160	5,410,160	55,008	386,658	55,008	287,658
平成19年5月10日 (注) 4	—	5,410,160	—	386,658	—	287,658
平成19年5月23日 (注) 5	200,000	5,610,160	20,000	406,658	20,000	307,658
平成19年8月2日 (注) 6	1,200,000	6,810,160	300,024	706,682	300,024	607,682

(注) 1 有償第三者割当 (A種優先株式)

発行価格 2,000円

資本組入額 1,000円

割当先 インテル・キャピタル・(ケイマン)・コーポレーション

ジャフコ・ジー九 (ビー) 号投資事業有限責任組合

ジャフコ・ジー九 (エー) 号投資事業有限責任組合

2 当社は平成18年6月16日をもって普通株式及びA種優先株式1株につき10株の分割を行っております。

3 新株引受権行使

発行価格 110円

資本組入額 55円

権利行使者 竹中 潤平

相澤 康雄

斎藤 隆

横浜キャピタル(株)

木曾 幸一

山梨中銀経営コンサルティング(株)

町田 英明

4 A種優先株式2,200,000株を普通株式へ転換

5 新株予約権行使

発行価格 200円

資本組入額 100円

権利行使者 インテル・キャピタル・(ケイマン)・コーポレーション

6 有償一般募集 (ブックビルディング方式)

発行価格 540円

発行価額 425円

引受価額 500.04円

資本組入額 250.02円

(5) 【所有者別状況】

平成20年1月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	9	7	7	9	—	226	258	—
所有株式数（単元）	—	1,226	40	131	1,881	—	3,527	6,805	5,160
所有株式数の割合（%）	—	18.01	0.59	1.93	27.64	—	51.83	100.00	—

（注）自己株式1,357株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に357株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
インテル・キャピタル・（ケイマン）・コーポレーション（常任代理人シティバンク銀行（株））	CALEDONIAN HOUSE, PO BOX 1043, 96 DR. ROY'S DRIVE, GEORGETOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS, BRITISH WEST INDIES （東京都品川区東品川2丁目3番14号）	1,025,000	15.05
竹中 潤平	神奈川県相模原市	947,060	13.90
相澤 康雄	神奈川県相模原市	643,840	9.45
日本マスタートラスト信託銀行（株）（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	599,000	8.79
カセイバンクルクセンブルグクライアントアカウント（常任代理人（株）三菱東京UFJ銀行）	5, ALLEE SCHFFER, L-2520 LUXEMBOURG （東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部）	501,000	7.35
斎藤 隆	神奈川県相模原市	393,610	5.77
ジャフコ・ジー九（ビー）号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内1丁目8-2 （株）ジャフコ内）	365,300	5.36
ジャフコ・ジー九（エー）号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内1丁目8-2 （株）ジャフコ内）	312,700	4.59
エイチエスビーシーファンドサービスズパークスアセットマネジメントコーポレイテッド（常任代理人香港上海銀行東京支店）	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG （東京都中央区日本橋3丁目11番1号）	283,000	4.15
（株）山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内1丁目20-8	273,000	4.00
計	—	5,343,510	78.46

（注）1 前事業年度末現在主要株主であった相澤康雄、ジャフコ・ジー九（ビー）号投資事業有限責任組合、ジャフコ・ジー九（エー）号投資事業有限責任組合、斎藤隆は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

2 スパークス・アセット・マネジメント（株）から、平成19年10月5日付で提出された大量保有報告書の変更報告書の写しにより、平成19年10月1日現在で所有株式数に変更があった旨の報告を受けております。この平成19年10月5日付の報告により、スパークス・アセット・マネジメント（株）は主要株主ではなくなりました。その後、平成19年10月19日付で提出された大量保有報告書の変更報告書の写しにより、平成19年10月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認が出来ておりませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、スパークス・アセット・マネジメント（株）の変更報告書の写しの内容は以下のとおりです。

(平成19年10月5日付変更報告書)

大量保有者 スパークス・アセット・マネジメント(株)
住所 東京都品川区大崎一丁目11番2号ゲートシティ大崎
保有株式等の数 株式 469,000株
株券等保有割合 6.89%

(平成19年10月19日付変更報告書)

大量保有者 スパークス・アセット・マネジメント(株)
住所 東京都品川区大崎一丁目11番2号ゲートシティ大崎
保有株式等の数 株式 291,000株
株券等保有割合 4.27%

- 3 ロンバー・オディエ・ダリエ・ヘンチ信託(株)より、平成20年2月7日付で提出された大量保有報告書の変更報告書の写しにより、平成20年1月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認が出来ておりませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、ロンバー・オディエ・ダリエ・ヘンチ信託(株)の変更報告書の写しの内容は以下のとおりです。

(平成20年1月9日付変更報告書)

大量保有者 ロンバー・オディエ・ダリエ・ヘンチ信託(株)
住所 東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー
保有株式等の数 株式 501,000株
株券等保有割合 7.36%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,804,000	6,804	同上
単元未満株式	普通株式 5,160	—	同上
発行済株式総数	—	—	—
総株主の議決権	—	6,804	—

② 【自己株式等】

平成20年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)トリケミカル研究所	山梨県上野原市上野原 8154番地217	1,000	—	1,000	0.01
計	—	1,000	—	1,000	0.01

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

①第2回新株予約権

決議年月日	平成16年12月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役5名 監査役2名 当社従業員82名 子会社従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	50,000 (注) 2, 3
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

②第3回新株予約権

決議年月日	平成17年8月31日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名 監査役2名 当社従業員91名 子会社従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	30,900 (注) 2, 4
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

③第4回新株予約権

決議年月日	平成18年4月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役1名 従業員18名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	24,600(注)2,5
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注)1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 2 当社は、平成18年6月16日をもって、普通株式1株につき10株の分割を行っております。
- 3 第2回新株予約権は、平成20年3月31日現在におきましては、付与対象者は退職により10名減少し、80名であり、新株発行予定数は46,000株失効し、454,000株であります。
- 4 第3回新株予約権は、平成20年3月31日現在におきましては、付与対象者は退職により9名減少し、89名であり、新株発行予定数は24,000株失効し、285,000株であります。
- 5 第4回新株予約権は、平成20年3月31日現在におきましては、付与対象者は退職により1名減少し、18名であり、新株発行予定数は1,000株失効し、245,000株であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,357	970
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,357	—	1,357	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と財務体質強化のために内部留保の充実を考慮しつつ、当面は安定配当を指向しながら、将来的には業績動向並びに配当性向等を総合的に勘案して株主への利益還元を行っていく方針であります。

当期の剰余金の配当につきましては、上記基本方針を勘案し、一株あたり年8円の普通配当を決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年7月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、一事業年度の配当回数につきましては、期末配当の年1回を基本方針としており、実施にあたっては収益状況などを勘案して、その都度決定する方針であります。

なお、当社における剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	平成20年4月24日定時株主総会決議
配当総額	54,470千円
1株あたり配当額	8円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月
最高(円)	—	—	—	—	799
最低(円)	—	—	—	—	480

(注) 株価は、大阪証券取引所（ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」）におけるものであります。

当社株式は、平成19年8月3日から大阪証券取引所（ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」）に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年8月	9月	10月	11月	12月	平成20年1月
最高(円)	799	735	775	722	640	570
最低(円)	503	500	562	640	480	480

(注) 株価は、大阪証券取引所（ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」）におけるものであります。

当社株式は、平成19年8月3日から大阪証券取引所（ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」）に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	竹中 潤平	昭和15年9月1日	昭和41年4月 日東弗素工業(株)(現セイミケミカル(株))入社 昭和52年1月 高純度化学研究所入社 昭和53年12月 当社設立 代表取締役社長 平成6年1月 ㈱エッチ・ビー・アール代表取締役社長(現任) 平成13年4月 当社代表取締役会長 平成15年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成16年3月 TCLC, INC. 取締役社長(現任) 平成16年9月 Techno Trichem Laboratory Corporation取締役(現任)	(注) 2	947,060
取締役 副社長	—	齋藤 隆	昭和23年12月23日	昭和42年4月 東京カーテンウォール工業(株)(現システム(株))入社 昭和43年4月 日東弗素工業(株)(現セイミケミカル(株))入社 昭和48年4月 森田化学工業(株)入社 昭和53年12月 当社設立 常務取締役 平成13年4月 当社専務取締役 平成13年4月 ㈱エッチ・ビー・アール 監査役(現任) 平成15年6月 当社取締役副社長(現任) 平成16年9月 Techno Trichem Laboratory Corporation取締役(現任) 平成20年4月 TCLC, INC. 取締役(現任)	(注) 2	393,610
取締役	技術製造 本部長	菅原 久勝	昭和33年3月21日	昭和58年1月 シルバー精工(株)入社 昭和60年3月 シンズン時計(株)入社 昭和62年5月 スコシア・マクラウド証券入社 昭和63年9月 RBCドミニオン証券入社 平成4年2月 トロント・ドミニオン証券入社 平成8年9月 DG証券入社 平成12年1月 バンカ・イミ証券会社入社 平成16年5月 当社入社 Iプロジェクト統括 平成17年2月 当社技術部長 平成18年4月 当社技術製造本部長 平成19年4月 当社取締役技術製造本部長(現任)	(注) 2	—
取締役	管理本部長	砂越 豊	昭和28年9月7日	昭和52年4月 ㈱堀越商会入社 昭和54年4月 ㈱東海入社 昭和59年4月 ㈱グラフィカ入社 昭和60年1月 ㈱テセック入社 平成13年7月 ㈱遊無有代表取締役社長(現任) 平成16年3月 当社入社 管理本部長 平成16年9月 Techno Trichem Laboratory Corporation監査役(現任) 平成19年4月 当社取締役管理本部長(現任)	(注) 2	1,000
取締役	営業本部長	太附 聖	昭和39年10月21日	昭和62年4月 当社入社 平成14年7月 当社営業部長 平成16年5月 当社営業本部長 平成17年4月 ㈱エッチ・ビー・アール取締役 平成19年3月 Techno Trichem Laboratory Corporation取締役(現任) 平成19年4月 当社取締役営業本部長(現任)	(注) 2	4,000
常勤監査役	—	木曾 幸一	昭和25年9月17日	昭和52年4月 ㈱食化学研究所入社 昭和56年8月 当社入社 平成元年4月 当社技術部長 平成9年12月 当社取締役技術開発本部長 平成10年3月 ㈱エッチ・ビー・アール取締役 平成14年4月 当社取締役技術開発本部長兼品質管理部長 平成17年4月 当社監査役(現任)	(注) 3	90,200
監査役 (注) 1	—	伊藤 晶夫	昭和14年9月28日	昭和38年4月 公認会計士・税理士金子健次事務所入所 昭和46年4月 昭和監査法人(現新日本監査法人)入所 昭和49年9月 公認会計士・税理士伊藤晶夫事務所開設(現任) 平成20年4月 当社監査役(現任)	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (注) 1	—	梅澤 宣喜	昭和15年 8月23日	昭和36年 3月 平成 5年 4月 平成 7年 4月 平成 9年 4月 平成11年 4月 平成12年10月 平成20年 4月 東京大学農学部入校 東京大学文学部事務長補佐 千葉大学真核微生物研究センター 事務長 東京大学農学部附属農場事務長 東京大学薬学部事務長 科学技術振興事業団 今井量子計 算機構プロジェクト事務参事 当社監査役(現任)	(注) 4	1,000
監査役 (注) 1	—	勝又 喜代治	昭和17年 1月24日	昭和41年 4月 昭和42年 4月 昭和47年 5月 平成 3年10月 平成 5年10月 平成 7年10月 平成 9年10月 平成10年10月 平成14年10月 平成15年 2月 平成18年10月 平成20年 4月 日本油糧(株)入社 日本乳化剤(株)入社 山武ハネウエル(株)入社 同社広島支店工業システム部長 同社計装システム統括部営業第二 部長 同社営業開発部長 同社営業推進部長 山武産業システム(株)入社 営業推 進部長 同社システム営業第2統括部参与 山武エキスパートサービス(株)入社 (株)山武アドバンスオートメーシ ョンカンパニー ソリューション 事業統括部参与 同ソリューション営業本部参与 当社監査役(現任)	(注) 4	2,000
計						1,438,870

- (注) 1 監査役伊藤晶夫、梅澤宣喜、勝又喜代治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成20年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年1月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 3 平成18年10月31日開催臨時株主総会終結の時から平成22年1月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 4 平成20年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年1月期に係る定時株主総会終結の時まで。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

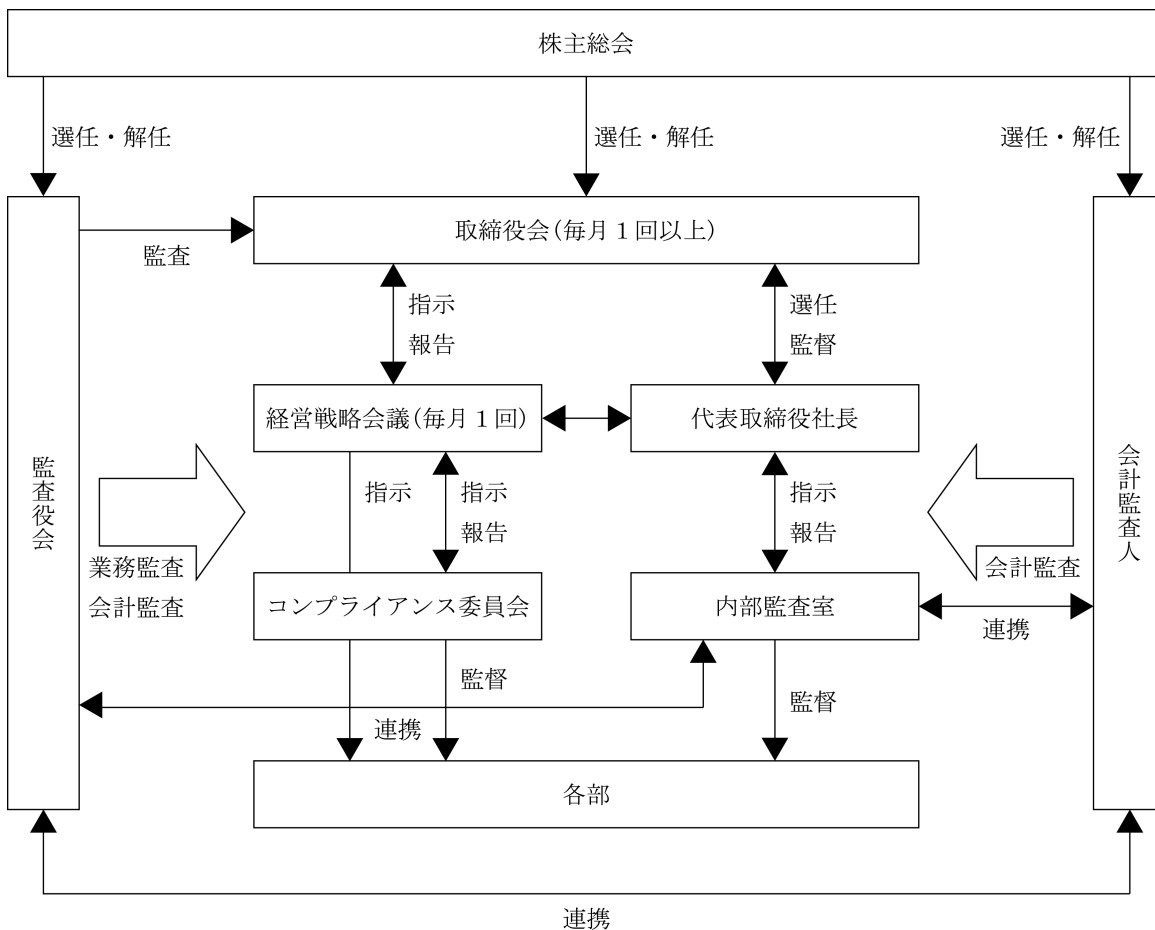
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、研究開発型企業として最先端産業向けの化学薬品の開発、製品応用技術の開発、機能性の探求に経営資源を集中することにより企業価値の増大・最大化を行い、株主等多様なステークホルダーに貢献することがコーポレート・ガバナンスの基本目標であるとの認識の下で、経営執行の透明性の確保と内部統制体制の強化、コンプライアンスに始まる危機管理の徹底を行うこと等により、公正かつ効率的な経営を迅速に行ってまいります。

具体的には経営執行の公正性・透明性を図るため社外監査役の選任等を実施しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

平成20年4月24日現在における当社の機関及び内部統制システムの体制を図示すると、次のとおりであります。



①株主総会

株主総会は会社の最高意思決定機関であり、各株主の意見を幅広く会社経営に反映させるため、開かれた株主総会を目指してまいります。

②取締役会

取締役会は、平成20年4月24日現在、取締役5名、監査役4名の9名で構成されており、原則として月1回の定時取締役会を開催することとしており、経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定しております。経営執行の公正性・透明性を図るために、常勤監査役及び社外監査役が出席し、取締役の職務遂行を監視しております。さらには、必要に応じて各部門の部長を出席させております。

また、必要に応じ臨時取締役会を開催しております。

③監査役会

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は平成20年4月24日現在、社外監査役3名を含む4名で構成されており、取締役会その他重要な会議に参加するほか、原則として月1回の定例監査役会を開催するとともに、取締役及び各本部長・部長等から営業・開発等の報告を受け、また、各部での実査、重要書類の閲覧等を行い、業務監査並びに会計監査について取締役の職務遂行を監視する体制を整えております。

④経営戦略会議

経営戦略会議は、取締役会の決定事項等を執行するために取締役・監査役・各部門の本部長及び部長の17名で構成され、原則として月1回の経営戦略会議を行っており、業務執行の周知徹底を図っております。なお、当会議には顧問弁護士も出席し、必要に応じ助言等を受けております。

⑤内部監査室

当社では、業務遂行について、内部監査を実施しており、業務執行において法令や規程の遵守及び業務の標準化・効率化をチェックする体制を整えております。なお、内部監査室は年初に策定した計画に基づき、2名の体制により実施し、監査の結果については代表取締役社長に報告されております。

⑥コンプライアンス委員会

「経営の健全性の維持」の観点から、コンプライアンスの徹底を図るため、コンプライアンス委員会を組織しております。委員会は現在各部門の課長以上で構成されております。なお、当委員会には、顧問弁護士に法的な側面からアドバイスを受ける体制を採っております。

⑦内部監査と監査役監査及び会計監査の連携について

当社では、内部監査室、監査法人及び監査役が相互に連携して、内部統制の管理をしております。内部監査室については監査実施後に監査の報告を行うとともに、監査役より助言、指導を受けております。また、監査法人による会計監査については、監査法人と内部監査室及び監査役が、監査内容や課題について共通認識を深めるために情報交換を積極的に行っております。

⑧会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等については次のとおりであり、新日本監査法人に所属しております。

当社の業務を遂行した公認会計士の氏名	
指定社員	原 勝彦
業務執行社員	小林 宏

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

当社の会計監査業務にかかる補助者は公認会計士5名、会計士補等4名であります。

なお、新日本監査法人は、平成20年4月24日開催の当社定時株主総会において、会計監査人に選任され就任いたしました。

⑨社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は現在おりません。社外監査役である梅澤宣喜、勝又喜代治両氏は当社株主であります。

なお、当社と社外監査役の間には、その他の人的関係、資本的关系、又は取引関係その他の利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社では総合的なリスク管理については、経営戦略会議において討議しており、事業上の予見可能なリスクの防止に努めております。また、重要な事項につきましては、取締役会で対応の検討及び対策の決定をしております。

(4) 役員報酬及び監査報酬

第30期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

・役員報酬

取締役を支払った報酬	111,485千円
監査役を支払った報酬	22,470千円(内、社外監査役 4,200千円)

・監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	15,500千円
上記以外の業務に基づく報酬	はありません。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がない時に限られます。

(6) 取締役の定数及び取締役選任の決議要件

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及びその理由

① 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

② 中間配当

当社は、機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年7月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

③ 取締役の責任免除

当社は、取締役が職務を遂行するに当たり期待される役割を十分に発揮することができるように任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、及び将来社外取締役を選任することとなる場合に優秀な人材を招聘でき、またその職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮することができるように、社外取締役との間に法令が規定する額を限度額とする責任限定契約を締結できる旨を定款で定めております。

④ 監査役の責任免除

当社は、監査役が職務を遂行するに当たり期待される役割を十分に発揮することができるように会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年2月1日から平成19年1月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年2月1日から平成20年1月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年2月1日から平成19年1月31日まで)については、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年2月1日から平成20年1月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年2月1日から平成19年1月31日まで)及び前事業年度(平成18年2月1日から平成19年1月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年2月1日から平成20年1月31日まで)及び当事業年度(平成19年2月1日から平成20年1月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表及び財務諸表について新日本監査法人の監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成19年6月28日に提出した有価証券届出書に添付されたものを利用しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年1月31日)		当連結会計年度 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		114,560		131,212	
2 受取手形及び売掛金		1,010,729		1,437,205	
3 たな卸資産		300,476		422,948	
4 繰延税金資産		28,258		40,212	
5 その他		15,900		30,081	
貸倒引当金		△3,104		△4,617	
流動資産合計		1,466,820	51.8	2,057,043	54.1
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	705,484		711,567	
減価償却累計額		△238,353	467,131	△267,535	444,031
(2) 機械装置及び運搬具	※2	373,391		424,760	
減価償却累計額		△225,776	147,615	△255,427	169,333
(3) 工具器具備品		531,157		650,375	
減価償却累計額		△268,888	262,269	△309,861	340,513
(4) 土地	※2		299,581		608,641
(5) 建設仮勘定			16,077		400
有形固定資産合計			1,192,674		1,562,920
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア等			29,139		23,921
無形固定資産合計			29,139	1.0	23,921
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		102,095		121,997
(2) 繰延税金資産			32,024		33,097
(3) その他			13,987		11,191
貸倒引当金			△7,243		△6,331
投資その他の資産合計			140,863	5.0	159,955
固定資産合計			1,362,678	48.2	1,746,797
資産合計			2,829,498	100.0	3,803,841

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年1月31日)		当連結会計年度 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		62,174		98,751	
2 短期借入金	※2,3	583,000		740,000	
3 一年内返済予定 長期借入金	※2	134,328		95,982	
4 一年内償還予定社債		220,000		—	
5 未払法人税等		110,735		211,421	
6 賞与引当金		20,118		34,965	
7 その他		168,021		191,511	
流動負債合計		1,298,377	45.9	1,372,630	36.1
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	291,877		186,455	
2 繰延税金負債		428		171	
固定負債合計		292,305	10.3	186,626	4.9
負債合計		1,590,683	56.2	1,559,257	41.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		386,658	13.6	706,682	18.6
2 資本剰余金		287,658	10.2	607,682	16.0
3 利益剰余金		556,774	19.7	926,572	24.3
4 自己株式		—	—	△ 970	0.0
株主資本合計		1,231,092	43.5	2,239,968	58.9
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		5,187	0.2	4,005	0.1
2 為替換算調整勘定		2,536	0.1	610	0.0
評価・換算差額等合計		7,723	0.3	4,615	0.1
純資産合計		1,238,815	43.8	2,244,584	59.0
負債純資産合計		2,829,498	100.0	3,803,841	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月 31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月 31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			2,701,354	100.0	3,601,779	100.0	
II 売上原価			1,422,493	52.7	1,862,387	51.7	
売上総利益			1,278,861	47.3	1,739,392	48.3	
III 販売費及び一般管理費	※1, 2		932,234	34.5	1,052,770	29.2	
営業利益			346,626	12.8	686,622	19.1	
IV 営業外収益							
1 受取利息		104			84		
2 受取配当金		49			68		
3 共済契約解約返戻金		—			3,200		
4 持分法による投資利益		4,703			17,645		
5 為替差益		4,910			—		
6 その他		2,478	12,246	0.5	2,125	23,124	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		21,968			18,167		
2 手形売却損		927			—		
3 為替差損		—			50,731		
4 その他		7,263	30,158	1.1	12,733	81,632	2.3
経常利益			328,714	12.2	628,113	17.4	
税金等調整前当期 純利益			328,714	12.2	628,113	17.4	
法人税、住民税 及び事業税		143,482			270,812		
法人税等調整額		△5,684	137,798	5.1	△12,497	258,315	7.1
当期純利益			190,915	7.1	369,798	10.3	

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年 1月31日残高（千円）	331,650	232,650	365,858	930,158
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	55,008	55,008	—	110,017
当期純利益	—	—	190,915	190,915
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	55,008	55,008	190,915	300,933
平成19年 1月31日残高（千円）	386,658	287,658	556,774	1,231,092

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年 1月31日残高（千円）	3,863	1,815	5,679	935,838
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	110,017
当期純利益	—	—	—	190,915
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	1,323	720	2,044	2,044
連結会計年度中の変動額合計（千円）	1,323	720	2,044	302,977
平成19年 1月31日残高（千円）	5,187	2,536	7,723	1,238,815

当連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日残高（千円）	386,658	287,658	556,774	—	1,231,092
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	320,024	320,024	—	—	640,048
当期純利益	—	—	369,798	—	369,798
自己株式の取得	—	—	—	△970	△970
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	320,024	320,024	369,798	△970	1,008,875
平成20年1月31日残高（千円）	706,682	607,682	926,572	△970	2,239,968

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成19年1月31日残高（千円）	5,187	2,536	7,723	1,238,815
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	640,048
当期純利益	—	—	—	369,798
自己株式の取得	—	—	—	△ 970
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△1,182	△1,925	△3,107	△3,107
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△1,182	△1,925	△3,107	1,005,768
平成20年1月31日残高（千円）	4,005	610	4,615	2,244,584

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		328,714	628,113
減価償却費		156,433	181,874
持分法による投資損益(△は利益)		△4,703	△17,645
貸倒引当金の増減額(△は減少)		3,020	1,513
受取利息及び受取配当金		△154	△153
支払利息		21,968	18,167
為替差損益(△は差益)		31	—
有形固定資産除売却損		2,359	1,901
売上債権の増減額(△は増加)		△473,995	△427,595
たな卸資産の増減額(△は増加)		△21,471	△123,275
仕入債務の増減額(△は減少)		31,498	37,931
未収消費税等の増減額(△は増加)		—	△11,446
未収入金の増減額(△は増加)		401	△1,638
未払費用の増減額(△は減少)		15,944	△3,600
その他流動資産の増減額(△は増加)		△2,797	△2,153
その他流動負債の増減額(△は減少)		55,816	25,240
未払消費税等の増減額(△は減少)		△9,901	—
その他		△4,053	△7,466
小計		99,110	299,766
利息及び配当金の受取額		14,854	153
利息の支払額		△21,486	△17,896
法人税等の支払額		△76,175	△163,810
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,303	118,212
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		△4,810	△4,307
定期預金の払戻しによる収入		79,236	14,400
投資有価証券の取得による支出		△1,201	△1,201
有形固定資産の取得による支出		△144,227	△530,170
有形固定資産の売却による収入		1	95
無形固定資産の取得による支出		—	△1,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		△71,001	△522,659

		前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		1,305,000	1,782,000
短期借入金の返済による支出		△1,009,000	△1,625,000
長期借入金の返済による支出		△354,426	△143,768
社債の償還による支出		—	△220,000
株式の発行による収入		110,017	640,048
自己株式の取得による支出		—	△970
財務活動によるキャッシュ・フロー		51,591	432,309
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 (△は減少)		△307	△1,095
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△3,414	26,767
VI 現金及び現金同等物の期首残高		107,174	103,760
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	103,760	130,528

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の数 1社 連結子会社名 TCLC, INC.</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 関連会社は全て持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用の関連会社数 2社 会社名 ㈱エッチ・ビー・アール Techno Trichem Laboratory Corporation</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	(1) 同左 (2) 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社TCLC, INC. の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、1月1日から連結決算日1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法 ただし、貯蔵品の容器は個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)												
② 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 ただし、取得価格10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間の均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="598 504 933 593"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～40年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 株式交付費 支払時全額費用処理しております。</p>	建物及び構築物	5～40年	機械装置及び運搬具	4～12年	工具器具備品	4～15年	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 ただし、取得価格10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間の均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1053 660 1388 750"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～40年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左 株式交付費 同左</p>	建物及び構築物	7～40年	機械装置及び運搬具	4～12年	工具器具備品	4～15年
建物及び構築物	5～40年													
機械装置及び運搬具	4～12年													
工具器具備品	4～15年													
建物及び構築物	7～40年													
機械装置及び運搬具	4～12年													
工具器具備品	4～15年													
③ 重要な繰延資産の処理方法														
④ 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>												
⑤ 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>												
⑥ 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p>	<p>同左</p>												
⑦ その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>同左</p>												

項目	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,238,815千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表の純資産の部は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年1月31日)	当連結会計年度 (平成20年1月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 56,619千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 457,630千円 機械装置及び運搬具 21,514 〃 土地 299,581 〃</p> <hr/> <p>合計 778,727千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 403,000千円 一年内返済予定長期借入金 103,616 〃 長期借入金 216,780 〃</p> <hr/> <p>合計 723,396千円</p> <p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 900,000千円 貸出実行残高 583,000 〃</p> <hr/> <p>差引額 317,000千円</p>	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 77,290千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 433,818千円 土地 299,581 〃</p> <hr/> <p>合計 733,400千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 490,000千円 一年内返済予定長期借入金 72,156 〃 長期借入金 144,624 〃</p> <hr/> <p>合計 706,780千円</p> <p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,150,000千円 貸出実行残高 740,000 〃</p> <hr/> <p>差引額 410,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>貸倒引当金繰入額 3,113千円 給与手当 174,950 〃 賞与引当金繰入額 7,641 〃 役員報酬 110,340 〃 研究開発費 256,362 〃</p> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p>256,362千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,513千円 給与手当 176,347 〃 賞与引当金繰入額 13,538 〃 役員報酬 114,615 〃 研究開発費 273,978 〃</p> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p>273,978千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	221	2,989	—	3,210
A種優先株式(千株)	220	1,980	—	2,200
計	441	4,969	—	5,410

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成18年6月16日付の1株につき10株の分割 普通株式1,989千株 A種優先株式1,980千株

平成18年10月30日付の新株引受権(第1回新株引受権)の権利行使 普通株式1,000千株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株引受権	普通株式	100	900	1,000	—	—
	第1回新株予約権	A種優先株式	55	495	—	550	—
合計			155	1,395	1,000	550	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第1回新株引受権及び第1回新株予約権の増加は、平成18年6月16日付の1株につき10株の分割によるものであります。

第1回新株引受権の減少は、平成18年10月30日付の権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,210	3,600	—	6,810
A種優先株式(千株)	2,200	—	2,200	—
計	5,410	3,600	2,200	6,810

(変動事由の概要)

増加及び減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成19年5月10日付のA種優先株式の普通株式への転換による増減

増加 普通株式2,200千株 減少 A種優先株式2,200千株

平成19年5月23日付の新株予約権(第1回新株予約権)の権利行使による増加 普通株式200千株

平成19年8月2日付の公募による募集株式の発行による増加 普通株式1,200千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	—	1	—	1
計	—	1	—	1

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	550	—	200	350	—
合計			550	—	200	350	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 第1回新株予約権については、平成19年4月6日開催の取締役会決議及び本新株予約権者との同意により、本新株予約権の目的となる株式の種類はA種優先株式から普通株式へと変更になっております。

3 第1回新株予約権の減少は、平成19年5月23日付の権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定日	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月24日 定時株主総会	普通株式	54,470	利益剰余金	8	平成20年1月31日	平成20年4月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 114,560千円	現金及び預金 131,212千円
預入期間3か月超の定期預金 <u>△10,800 〃</u>	預入期間3か月超の定期預金 <u>△684 〃</u>
現金及び現金同等物 <u>103,760千円</u>	現金及び現金同等物 <u>130,528千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア等 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>55,586</td> <td>17,370</td> <td>50,970</td> <td>123,926</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>18,888</td> <td>9,948</td> <td>20,371</td> <td>49,208</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>36,698</td> <td>7,421</td> <td>30,598</td> <td>74,718</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア等 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	55,586	17,370	50,970	123,926	減価償却累計額相当額	18,888	9,948	20,371	49,208	期末残高相当額	36,698	7,421	30,598	74,718	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア等 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>56,957</td> <td>58,498</td> <td>65,190</td> <td>180,646</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>27,123</td> <td>10,924</td> <td>33,172</td> <td>71,219</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>29,834</td> <td>47,573</td> <td>32,017</td> <td>109,426</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア等 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	56,957	58,498	65,190	180,646	減価償却累計額相当額	27,123	10,924	33,172	71,219	期末残高相当額	29,834	47,573	32,017	109,426
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア等 (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額相当額	55,586	17,370	50,970	123,926																																					
減価償却累計額相当額	18,888	9,948	20,371	49,208																																					
期末残高相当額	36,698	7,421	30,598	74,718																																					
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア等 (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額相当額	56,957	58,498	65,190	180,646																																					
減価償却累計額相当額	27,123	10,924	33,172	71,219																																					
期末残高相当額	29,834	47,573	32,017	109,426																																					
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年以内 23,691千円	1年以内 35,754千円																																								
1年超 51,026 〃	1年超 73,671 〃																																								
合計 74,718千円	合計 109,426千円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
支払リース料 24,676千円	支払リース料 30,255千円																																								
減価償却費相当額 24,676 〃	減価償却費相当額 30,255 〃																																								
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	6,108	8,674	2,566
小計	6,108	8,674	2,566
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	6,108	8,674	2,566

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	36,802

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	7,309	7,881	571
小計	7,309	7,881	571
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	7,309	7,881	571

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	36,825

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出年金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付費用に関する事項	2 退職給付費用に関する事項
①確定拠出年金にかかる要拠出額 14,476千円	①確定拠出年金にかかる要拠出額 16,184千円
②退職給付費用 14,476千円	②退職給付費用 16,184千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

①ストック・オプションの内容

	平成16年12月27日 臨時株主総会決議	平成17年8月31日 臨時株主総会決議	平成18年4月27日 定時株主総会決議
付与対象者の区分	取締役5名 監査役2名 当社従業員82名 子会社従業員1名	取締役4名 監査役2名 当社従業員91名 子会社従業員1名	取締役1名 当社従業員18名
ストック・オプション数(株)	普通株式 500,000株	普通株式 309,000株	普通株式 246,000株
付与日	平成17年1月13日	平成17年9月12日	平成18年4月28日
権利確定条件	(注)3	(注)3	(注)3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成20年12月28日 至 平成26年12月27日	自 平成21年9月1日 至 平成27年8月31日	自 平成22年4月28日 至 平成28年4月27日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 上記表に記載された株式数は、平成18年6月16日付の1株につき10株の分割後の株式数に換算して記載しております。

3 新株予約権の行使の条件

a) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び使用人の地位にあることを要する。

ただし、任期満了による退任、定年退職の場合及び当社の取締役会が特別に認めた場合は権利行使をなしうる。

b) 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続は認めない。

c) その他の行使の条件については新株予約権割当契約による。

②ストック・オプションの規模及びその変動状況

	平成16年12月27日 臨時株主総会決議	平成17年8月31日 臨時株主総会決議	平成18年4月27日 定時株主総会決議
権利確定前 (株)			
期首	491,000	309,000	—
付与	—	—	246,000
失効	26,000	16,000	—
権利確定	—	—	—
未確定残	465,000	293,000	246,000
権利確定後 (株)			
期首	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

(注) 上記表に記載された株式数は、平成18年6月16日付の1株につき10株の分割後の株式数に換算して記載しております。

③単価情報

	平成16年12月27日 臨時株主総会決議	平成17年8月31日 臨時株主総会決議	平成18年4月27日 定時株主総会決議
権利行使価格	200円	200円	220円
行使時平均株価	—	—	—
付与日における 公正な評価単価	—	—	—

(注) 上記表に記載された権利行使価格は、平成18年6月16日付の1株につき10株の分割後の価格に換算して記載しております。

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

①ストック・オプションの内容

	平成16年12月27日 臨時株主総会決議	平成17年8月31日 臨時株主総会決議	平成18年4月27日 定時株主総会決議
付与対象者の区分	取締役5名 監査役2名 当社従業員82名 子会社従業員1名	取締役4名 監査役2名 当社従業員91名 子会社従業員1名	取締役1名 当社従業員18名
ストック・オプション数(株)	普通株式 500,000株	普通株式 309,000株	普通株式 246,000株
付与日	平成17年1月13日	平成17年9月12日	平成18年4月28日
権利確定条件	(注) 3	(注) 3	(注) 3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成20年12月28日 至 平成26年12月27日	自 平成21年9月1日 至 平成27年8月31日	自 平成22年4月28日 至 平成28年4月27日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 上記表に記載された株式数は、平成18年6月16日付の1株につき10株の分割後の株式数に換算して記載しております。

3 新株予約権の行使の条件

a) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び使用人の地位にあることを要する。

ただし、任期満了による退任、定年退職の場合及び当社の取締役会が特別に認めた場合は権利行使をなしうる。

b) 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続は認めない。

c) その他の行使の条件については新株予約権割当契約による。

②ストック・オプションの規模及びその変動状況

	平成16年12月27日 臨時株主総会決議	平成17年8月31日 臨時株主総会決議	平成18年4月27日 定時株主総会決議
権利確定前 (株)			
期首	465,000	293,000	246,000
付与	—	—	—
失効	11,000	8,000	1,000
権利確定	—	—	—
未確定残	454,000	285,000	245,000
権利確定後 (株)			
期首	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

(注) 上記表に記載された株式数は、平成18年6月16日付の1株につき10株の分割後の株式数に換算して記載しております。

③単価情報

	平成16年12月27日 臨時株主総会決議	平成17年8月31日 臨時株主総会決議	平成18年4月27日 定時株主総会決議
権利行使価格	200円	200円	220円
行使時平均株価	—	—	—
付与日における 公正な評価単価	—	—	—

(注) 上記表に記載された権利行使価格は、平成18年6月16日付の1株につき10株の分割後の価格に換算して記載しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年1月31日)	当連結会計年度 (平成20年1月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,975千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">10,057 "</td> </tr> <tr> <td>法人事業税損金算入額</td> <td style="text-align: right;">9,580 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">1,242 "</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">1,822 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,678千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,419 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,258千円</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">296千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">35,375 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">2,899 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△3,647 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,923千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,899 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,024千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 60,283千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△174千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△3,461 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却損金算入限度過少額</td> <td style="text-align: right;">△440 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">3,647 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△428千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引:繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">59,854千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	8,975千円	たな卸資産評価損	10,057 "	法人事業税損金算入額	9,580 "	貸倒引当金繰入超過額	1,242 "	連結会社間内部利益消去	1,822 "	小計	31,678千円	評価性引当額	△3,419 "	合計	28,258千円	減価償却損金算入限度超過額	296千円	投資有価証券評価損	35,375 "	貸倒引当金繰入超過額	2,899 "	繰延税金負債(固定)との相殺	△3,647 "	小計	34,923千円	評価性引当額	△2,899 "	合計	32,024千円	固定負債		特別償却準備金	△174千円	投資有価証券評価差額金	△3,461 "	減価償却損金算入限度過少額	△440 "	繰延税金資産(固定)との相殺	3,647 "	繰延税金負債合計	△428千円	差引:繰延税金資産の純額	59,854千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">15,657千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">5,299 "</td> </tr> <tr> <td>法人事業税</td> <td style="text-align: right;">15,460 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,848 "</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">5,366 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,632千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,419 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,212千円</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却</td> <td style="text-align: right;">394千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">35,375 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,533 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△2,672 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,631千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,533 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,097千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 73,310千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△2,672千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却</td> <td style="text-align: right;">△171 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">2,672 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△171千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引:繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,138千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	15,657千円	たな卸資産評価損	5,299 "	法人事業税	15,460 "	貸倒引当金	1,848 "	連結会社間内部利益消去	5,366 "	小計	43,632千円	評価性引当額	△3,419 "	合計	40,212千円	減価償却	394千円	投資有価証券評価損	35,375 "	貸倒引当金	2,533 "	繰延税金負債(固定)との相殺	△2,672 "	小計	35,631千円	評価性引当額	△2,533 "	合計	33,097千円	固定負債		投資有価証券評価差額金	△2,672千円	減価償却	△171 "	繰延税金資産(固定)との相殺	2,672 "	繰延税金負債合計	△171千円	差引:繰延税金資産の純額	73,138千円
賞与引当金繰入限度超過額	8,975千円																																																																																						
たな卸資産評価損	10,057 "																																																																																						
法人事業税損金算入額	9,580 "																																																																																						
貸倒引当金繰入超過額	1,242 "																																																																																						
連結会社間内部利益消去	1,822 "																																																																																						
小計	31,678千円																																																																																						
評価性引当額	△3,419 "																																																																																						
合計	28,258千円																																																																																						
減価償却損金算入限度超過額	296千円																																																																																						
投資有価証券評価損	35,375 "																																																																																						
貸倒引当金繰入超過額	2,899 "																																																																																						
繰延税金負債(固定)との相殺	△3,647 "																																																																																						
小計	34,923千円																																																																																						
評価性引当額	△2,899 "																																																																																						
合計	32,024千円																																																																																						
固定負債																																																																																							
特別償却準備金	△174千円																																																																																						
投資有価証券評価差額金	△3,461 "																																																																																						
減価償却損金算入限度過少額	△440 "																																																																																						
繰延税金資産(固定)との相殺	3,647 "																																																																																						
繰延税金負債合計	△428千円																																																																																						
差引:繰延税金資産の純額	59,854千円																																																																																						
賞与引当金	15,657千円																																																																																						
たな卸資産評価損	5,299 "																																																																																						
法人事業税	15,460 "																																																																																						
貸倒引当金	1,848 "																																																																																						
連結会社間内部利益消去	5,366 "																																																																																						
小計	43,632千円																																																																																						
評価性引当額	△3,419 "																																																																																						
合計	40,212千円																																																																																						
減価償却	394千円																																																																																						
投資有価証券評価損	35,375 "																																																																																						
貸倒引当金	2,533 "																																																																																						
繰延税金負債(固定)との相殺	△2,672 "																																																																																						
小計	35,631千円																																																																																						
評価性引当額	△2,533 "																																																																																						
合計	33,097千円																																																																																						
固定負債																																																																																							
投資有価証券評価差額金	△2,672千円																																																																																						
減価償却	△171 "																																																																																						
繰延税金資産(固定)との相殺	2,672 "																																																																																						
繰延税金負債合計	△171千円																																																																																						
差引:繰延税金資産の純額	73,138千円																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

当社及び連結子会社の事業は、主に半導体製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

当社及び連結子会社の事業は、主に半導体製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益 売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,443,802	257,551	2,701,354	—	2,701,354
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	178,900	7,087	185,987	(185,987)	—
計	2,622,703	264,639	2,887,342	(185,987)	2,701,354
営業費用	2,306,800	237,857	2,544,658	(189,930)	2,354,728
営業利益	315,902	26,781	342,683	3,942	346,626
II 資産	2,666,018	68,721	2,734,740	94,758	2,829,498

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、112,895千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益 売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,478,199	123,579	3,601,779	—	3,601,779
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	116,463	3,694	120,158	(120,158)	—
計	3,594,663	127,274	3,721,938	(120,158)	3,601,779
営業費用	2,901,535	124,966	3,026,501	(111,343)	2,915,157
営業利益	693,128	2,308	695,436	(8,814)	686,622
II 資産	3,638,641	80,276	3,718,918	84,922	3,803,841

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、123,027千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	182,099	669,237	79,531	930,868
II 連結売上高(千円)	—	—	—	2,701,354
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.7	24.8	3.0	34.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……米国

(2) アジア……台湾、韓国

(3) その他の地域……アイルランド、イスラエル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	65,643	1,676,957	49,767	1,792,368
II 連結売上高(千円)	—	—	—	3,601,779
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.8	46.6	1.4	49.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……米国

(2) アジア……中国、台湾

(3) その他の地域……アイルランド、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 従来、当社の海外売上高は、商社経由の売上高を各商社の所在地を基準として表示しておりましたが、海外売上高をより実態に近いものにするため、当連結会計年度より最終仕向け地を基準として表示する方法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法に比べて、前連結会計年度の海外売上高は252,326千円増加し、連結売上高に占める海外売上高の割合は9.3%増加いたしました。なお、当連結会計年度からの海外売上高把握基準による前連結会計年度の海外売上高は、下表のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	186,742	928,103	68,348	1,183,194
II 連結売上高(千円)	—	—	—	2,701,354
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.9	34.4	2.5	43.8

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び個人 主要株主	竹中潤平	—	—	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 21.2	—	—	当社借入に 対する債務 被保証 (注)	688,639	—	—
								新株引受権 の行使	35,112		
役員及び個人 主要株主	相澤康雄	—	—	当社取締役 副社長	(被所有) 直接 15.6	—	—	当社借入に 対する債務 被保証 (注)	125,545	—	—
								新株引受権 の行使	25,748		
役員及び個人 主要株主	斎藤隆	—	—	当社取締役 副社長	(被所有) 直接 11.0	—	—	当社借入に 対する債務 被保証 (注)	157,219	—	—
								新株引受権 の行使	18,726		
役員及び個人 主要株主	木曾幸一	—	—	当社監査役	(被所有) 直接 1.7	—	—	新株引受権 の行使	7,022	—	—
役員及び個人 主要株主	町田英明	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.8	—	—	新株引受権 の行使	2,340	—	—

- 1 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で表示しております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社は金融機関からの借入金の一部688,639千円に対して、竹中潤平、相澤康雄、斎藤隆によりそれぞれ又は連名により債務保証を受けておりましたが、平成18年10月31日付ですべて解消されております。なお、当社から上記役員への保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (法人)	インテ ル・キャ ピタル・ (ケイマ ン)・コ ーポレ ーション	東京都 品川区	480,000	投資事業	(被所有) 直接 15.06	—	—	新株予約権 の行使	40,000	—	—

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり純資産額	248.84円	329.66円
1株当たり当期純利益	77.37円	66.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	40.90円	56.06円
	<p>当社は平成18年6月16日付で株式1株につき10株の分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 224.36円 1株当たり当期純利益 42.64円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 21.37円</p>	<p>当社は平成19年5月10日付でA種優先株式2,200,000株を普通株式へ転換しております。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	190,915	369,798
普通株式に係る当期純利益(千円)	190,915	369,798
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	2,467,575	5,559,804
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,200,000	1,036,527
(うちA種優先株式(株))	(2,200,000)	(590,684)
(うち新株予約権(株))	—	(445,843)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権4種類(新株予約権の目的となる株式の数1,554,000株)。</p> <p>これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>(新株予約権行使による新株式の発行)</p> <p>平成19年5月23日付で新株予約権(第1回新株予約権)の行使がありました。新株予約権の行使により発行した株式の概要は次のとおりであります。</p> <p>①権利行使者 インテル・キャピタル・(ケイマン)・コーポレーション</p> <p>②発行株式の種類及び数 普通株式 200,000株</p> <p>③発行した株式の発行価格 1株につき200円</p> <p>④発行価格のうち資本へ組入れる額 1株につき100円</p> <p>⑤発行総額 40,000千円</p> <p>これに伴い、発行済株式の総数は5,610,160株となり、資本金は406,658千円、資本準備金は307,658千円となりました。</p>	

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社トリケミカル研究所	第二回無担保社債	平成14年 12月25日	120,000	—	0.73	なし	平成19年 12月25日
株式会社トリケミカル研究所	第三回無担保社債	平成14年 12月25日	100,000	—	0.77	なし	平成19年 12月25日
合計	—	—	220,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	583,000	740,000	1.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	134,328	95,982	2.3	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	291,877	186,455	2.3	平成21年10月27日～ 平成28年2月27日
合計	1,009,205	1,022,437	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	87,264	46,807	20,824	9,440

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月31日)		当事業年度 (平成20年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		109,049		98,466		
2 受取手形		445,525		447,045		
3 売掛金	※1	529,028		1,005,426		
4 製品		16,224		12,034		
5 原材料		110,243		179,510		
6 仕掛品		122,415		135,608		
7 貯蔵品		51,548		82,892		
8 前払費用		11,564		11,607		
9 繰延税金資産		25,592		34,807		
10 その他		284		13,267		
貸倒引当金		△3,167		△4,720		
流動資産合計		1,418,309	51.2	2,015,946	54.0	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※2	676,163		682,246		
減価償却累計額		△218,532	457,630	△246,278	435,968	
(2) 構築物		29,321		29,321		
減価償却累計額		△19,820	9,500	△21,257	8,063	
(3) 機械装置	※2	362,999		419,765		
減価償却累計額		△217,238	145,761	△251,663	168,102	
(4) 車両運搬具		10,392		4,994		
減価償却累計額		△8,538	1,853	△3,763	1,231	
(5) 工具器具備品		526,520		645,931		
減価償却累計額		△266,116	260,404	△306,293	339,637	
(6) 土地	※2		299,581		608,641	
(7) 建設仮勘定			16,077		400	
有形固定資産合計			1,190,809	43.0	1,562,044	41.8
2 無形固定資産						
(1) 特許権			135		—	
(2) ソフトウェア			26,954		21,871	
(3) その他			2,049		2,049	
無形固定資産合計			29,139	1.0	23,921	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月31日)		当事業年度 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		45,476		44,707	
(2) 関係会社株式		49,511		49,511	
(3) 従業員長期貸付金		750		820	
(4) 破産更生債権等		7,243		6,331	
(5) 長期前払費用		3,175		1,041	
(6) 繰延税金資産		32,024		33,097	
(7) その他		2,610		2,799	
貸倒引当金		△7,243		△6,331	
投資その他の資産合計		133,547	4.8	131,977	3.5
固定資産合計		1,353,497	48.8	1,717,943	46.0
資産合計		2,771,806	100.0	3,733,889	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		61,233		95,107	
2 短期借入金	※2,4	583,000		740,000	
3 一年内返済予定 長期借入金	※2	134,328		95,982	
4 一年内償還予定社債		220,000		—	
5 未払金		89,937		120,654	
6 未払費用		38,064		34,133	
7 未払法人税等		110,735		211,421	
8 前受金		6,545		6,822	
9 預り金		30,832		29,854	
10 賞与引当金		20,118		34,965	
流動負債合計		1,294,795	46.7	1,368,941	36.7
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	291,877		186,455	
固定負債合計		291,877	10.5	186,455	5.0
負債合計		1,586,672	57.2	1,555,396	41.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月31日)		当事業年度 (平成20年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			386,658	14.0	706,682	18.9
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		287,658			607,682	
資本剰余金合計			287,658	10.4	607,682	16.3
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		5,194			5,194	
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		261			—	
繰越利益剰余金		500,173			855,899	
利益剰余金合計			505,629	18.2	861,093	23.0
4 自己株式			—	—	△970	△0.0
株主資本合計			1,179,946	42.6	2,174,488	58.2
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金			5,187	0.2	4,005	0.1
評価・換算差額等合計			5,187	0.2	4,005	0.1
純資産合計			1,185,134	42.8	2,178,493	58.3
負債純資産合計			2,771,806	100.0	3,733,889	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月 31日)			当事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			2,622,703	100.0		3,594,663	100.0
II 売上原価							
1 期首製品たな卸高		7,705			16,224		
2 当期製品製造原価		1,406,619			1,864,286		
3 他勘定受入高	※1	994			—		
合計		1,415,319			1,880,511		
4 期末製品たな卸高		16,224	1,399,094	53.3	12,034	1,868,477	52.0
売上総利益			1,223,608	46.7		1,726,186	48.0
III 販売費及び一般管理費	※2, 3		907,706	34.6		1,033,057	28.7
営業利益			315,902	12.1		693,128	19.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		104			84		
2 受取配当金	※4	14,749			68		
3 受取家賃		—			600		
4 共済契約解約返戻金		—			3,200		
5 為替差益		4,910			—		
6 その他		2,478	22,242	0.8	1,525	5,478	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		21,968			18,167		
2 手形売却損		927			—		
3 固定資産除却損		2,272			—		
4 為替差損		—			50,731		
5 その他		4,990	30,158	1.2	12,733	81,632	2.3
経常利益			307,987	11.7		616,974	17.2
税引前当期純利益			307,987	11.7		616,974	17.2
法人税、住民税 及び事業税		133,607			271,010		
法人税等調整額		△7,045	126,561	4.8	△9,499	261,510	7.3
当期純利益			181,425	6.9		355,464	9.9

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)		当事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	651,590	42.2	957,996	48.8
II 労務費		485,654	31.5	506,455	25.8
III 製造経費		405,246	26.3	498,266	25.4
当期総製造費用		1,542,490	100.0	1,962,719	100.0
期首仕掛品たな卸高		96,622		122,415	
合計		1,639,113		2,085,134	
期末仕掛品たな卸高		122,415		135,608	
他勘定振替高	※ 2	267,452		273,978	
差引		1,249,245		1,675,547	
他勘定受入高	※ 3	157,373		188,738	
当期製品製造原価		1,406,619		1,864,286	

(注) ※ 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
減価償却費	146,144	173,842

※ 2 他勘定振替高の内容は、研究開発費等への振替によるものであります。

※ 3 他勘定受入高の内容は、貯蔵容器等の受入によるものであります。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		
平成18年1月31日残高（千円）	331,650	232,650	5,194	1,828	317,182	888,504	
事業年度中の変動額							
新株の発行	55,008	55,008	—	—	—	110,017	
特別償却準備金取崩額	—	—	—	△1,566	1,566	—	
当期純利益	—	—	—	—	181,425	181,425	
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計（千円）	55,008	55,008	—	△1,566	182,991	291,442	
平成19年1月31日残高（千円）	386,658	287,658	5,194	261	500,173	1,179,946	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年1月31日残高（千円）	3,863	892,368
事業年度中の変動額		
新株の発行	—	110,017
特別償却準備金取崩額	—	—
当期純利益	—	181,425
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	1,323	1,323
事業年度中の変動額合計（千円）	1,323	292,766
平成19年1月31日残高（千円）	5,187	1,185,134

当事業年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		
平成19年1月31日残高（千円）	386,658	287,658	5,194	261	500,173	—	1,179,946
事業年度中の変動額							
新株の発行	320,024	320,024	—	—	—	—	640,048
特別償却準備金取崩額	—	—	—	△261	261	—	—
当期純利益	—	—	—	—	355,464	—	355,464
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△970	△970
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計（千円）	320,024	320,024	—	△261	355,725	△970	994,541
平成20年1月31日残高（千円）	706,682	607,682	5,194	—	855,899	△970	2,174,488

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年1月31日残高（千円）	5,187	1,185,134
事業年度中の変動額		
新株の発行	—	640,048
特別償却準備金取崩額	—	—
当期純利益	—	355,464
自己株式の取得	—	△970
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	△1,182	△1,182
事業年度中の変動額合計（千円）	△1,182	993,359
平成20年1月31日残高（千円）	4,005	2,178,493

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法 ただし、貯蔵品の容器は個別法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法によっております。 ただし、取得価格10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間の均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 5～38年 構築物 7～40年 機械装置 4～12年 車両運搬具 6～7年 工具器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。 平成19年4月1日以前に取得したもの 定額法によっております。 ただし、取得価格10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間の均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～38年 構築物 7～40年 機械装置 4～12年 車両運搬具 6～7年 工具器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支払時全額費用処理していません。	株式交付費 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してあります。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上してあります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	同左

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,185,134千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表の純資産の部は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取家賃」(前事業年度350千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記をすることとしました。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記していた「固定資産除却損」(当事業年度1,884千円)は金額的重要性が乏しいため、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年1月31日)	当事業年度 (平成20年1月31日)
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 23,047千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 457,630千円 機械装置 21,514 〃 土地 299,581 〃</p> <hr/> <p>合計 778,727千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 403,000千円 一年内返済予定長期借入金 103,616 〃 長期借入金 216,780 〃</p> <hr/> <p>合計 723,396千円</p> <p>3 偶発債務 下記の会社のリース債務に対して保証を行っております。</p> <p>TCLC, INC. 507千円</p> <p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 900,000千円 貸出実行残高 583,000 〃</p> <hr/> <p>差引額 317,000千円</p>	<p>※1</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 433,818千円 土地 299,581 〃</p> <hr/> <p>合計 733,400千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 490,000千円 一年内返済予定長期借入金 72,156 〃 長期借入金 144,624 〃</p> <hr/> <p>合計 706,780千円</p> <p>3</p> <p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,150,000千円 貸出実行残高 740,000 〃</p> <hr/> <p>差引額 410,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
※1 他勘定受入高の内訳 次期売却予定棚卸資産の売却予定額への評価減で あります。	※1
※2 販売費に属する費用のおおよその割合は26%、一 般管理費に属する費用のおおよその割合は74%であ ります。販売費及び一般管理費の主なものは次のと おりであります。	※2 販売費に属する費用のおおよその割合は25%、一 般管理費に属する費用のおおよその割合は75%であ ります。販売費及び一般管理費の主なものは次のと おりであります。
荷造運賃費 63,312千円 貸倒引当金繰入額 3,164 〃 給与手当 166,869 〃 賞与手当 71,345 〃 賞与引当金繰入額 7,641 〃 退職給付費用 5,035 〃 役員報酬 110,340 〃 研究開発費 256,362 〃 減価償却費 9,154 〃	荷造運賃費 70,173千円 貸倒引当金繰入額 1,553 〃 給与手当 174,574 〃 賞与手当 74,073 〃 賞与引当金繰入額 13,538 〃 退職給付費用 5,838 〃 役員報酬 114,615 〃 研究開発費 273,978 〃 減価償却費 7,091 〃 支払手数料 64,621 〃
※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は次のとおりであります。 256,362千円	※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は次のとおりであります。 273,978千円
※4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、 次のとおりであります。 受取配当金 14,700千円	※4

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	—	1	—	1
計	—	1	—	1

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)						当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)		機械 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)
取得 価額 相当 額	32,886	22,700	17,370	50,970	123,926	取得 価額 相当 額	32,886	24,071	58,498	65,190	180,646
減価 償却 累計 額相 当額	8,600	10,288	9,948	20,371	49,208	減価 償却 累計 額相 当額	15,177	11,945	10,924	33,172	71,219
期末 残高 相当 額	24,285	12,412	7,421	30,598	74,718	期末 残高 相当 額	17,708	12,126	47,573	32,017	109,426
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及びソフトウェアの期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。						同左					
② 未経過リース料期末残高相当額						② 未経過リース料期末残高相当額					
	1年以内				23,691千円		1年以内				35,754千円
	1年超				51,026 "		1年超				73,671 "
	合計				74,718千円		合計				109,426千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及びソフトウェアの期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。						同左					
③ 支払リース料及び減価償却費相当額						③ 支払リース料及び減価償却費相当額					
	支払リース料				24,676千円		支払リース料				30,255千円
	減価償却費相当額				24,676 "		減価償却費相当額				30,255 "
④ 減価償却費相当額の算定方法						④ 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						同左					

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年1月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年1月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年1月31日)	当事業年度 (平成20年1月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,975千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">10,057 "</td> </tr> <tr> <td>法人事業税損金算入額</td> <td style="text-align: right;">8,710 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">1,267 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,011千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,419 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,592千円</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">284千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">35,375 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">2,899 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△3,635 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,923千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,899 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,024千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">57,616千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△174千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△3,461 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">3,635 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引:繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,616千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	8,975千円	たな卸資産評価損	10,057 "	法人事業税損金算入額	8,710 "	貸倒引当金繰入超過額	1,267 "	小計	29,011千円	評価性引当額	△3,419 "	合計	25,592千円	減価償却損金算入限度超過額	284千円	投資有価証券評価損	35,375 "	貸倒引当金繰入超過額	2,899 "	繰延税金負債(固定)との相殺	△3,635 "	小計	34,923千円	評価性引当額	△2,899 "	合計	32,024千円	繰延税金資産合計	57,616千円	固定負債		特別償却準備金	△174千円	投資有価証券評価差額金	△3,461 "	繰延税金資産(固定)との相殺	3,635 "	繰延税金負債合計	-千円	差引:繰延税金資産の純額	57,616千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">15,657千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">5,299 "</td> </tr> <tr> <td>法人事業税</td> <td style="text-align: right;">15,380 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,889 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,227千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,419 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,807千円</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却</td> <td style="text-align: right;">394千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">35,375 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,533 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△2,672 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,631千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,533 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,097千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">67,905千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△2,672千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">2,672 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引:繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,905千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	15,657千円	たな卸資産評価損	5,299 "	法人事業税	15,380 "	貸倒引当金	1,889 "	小計	38,227千円	評価性引当額	△3,419 "	合計	34,807千円	減価償却	394千円	投資有価証券評価損	35,375 "	貸倒引当金	2,533 "	繰延税金負債(固定)との相殺	△2,672 "	小計	35,631千円	評価性引当額	△2,533 "	合計	33,097千円	繰延税金資産合計	67,905千円	固定負債		投資有価証券評価差額金	△2,672千円	繰延税金資産(固定)との相殺	2,672 "	繰延税金負債合計	-千円	差引:繰延税金資産の純額	67,905千円
賞与引当金繰入限度超過額	8,975千円																																																																																		
たな卸資産評価損	10,057 "																																																																																		
法人事業税損金算入額	8,710 "																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	1,267 "																																																																																		
小計	29,011千円																																																																																		
評価性引当額	△3,419 "																																																																																		
合計	25,592千円																																																																																		
減価償却損金算入限度超過額	284千円																																																																																		
投資有価証券評価損	35,375 "																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	2,899 "																																																																																		
繰延税金負債(固定)との相殺	△3,635 "																																																																																		
小計	34,923千円																																																																																		
評価性引当額	△2,899 "																																																																																		
合計	32,024千円																																																																																		
繰延税金資産合計	57,616千円																																																																																		
固定負債																																																																																			
特別償却準備金	△174千円																																																																																		
投資有価証券評価差額金	△3,461 "																																																																																		
繰延税金資産(固定)との相殺	3,635 "																																																																																		
繰延税金負債合計	-千円																																																																																		
差引:繰延税金資産の純額	57,616千円																																																																																		
賞与引当金	15,657千円																																																																																		
たな卸資産評価損	5,299 "																																																																																		
法人事業税	15,380 "																																																																																		
貸倒引当金	1,889 "																																																																																		
小計	38,227千円																																																																																		
評価性引当額	△3,419 "																																																																																		
合計	34,807千円																																																																																		
減価償却	394千円																																																																																		
投資有価証券評価損	35,375 "																																																																																		
貸倒引当金	2,533 "																																																																																		
繰延税金負債(固定)との相殺	△2,672 "																																																																																		
小計	35,631千円																																																																																		
評価性引当額	△2,533 "																																																																																		
合計	33,097千円																																																																																		
繰延税金資産合計	67,905千円																																																																																		
固定負債																																																																																			
投資有価証券評価差額金	△2,672千円																																																																																		
繰延税金資産(固定)との相殺	2,672 "																																																																																		
繰延税金負債合計	-千円																																																																																		
差引:繰延税金資産の純額	67,905千円																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.2 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与</td> <td style="text-align: right;">1.2 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9 "	住民税均等割等	0.2 "	役員賞与	1.2 "	その他	0.1 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%																																																																				
法定実効税率	40.0%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9 "																																																																																		
住民税均等割等	0.2 "																																																																																		
役員賞与	1.2 "																																																																																		
その他	0.1 "																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%																																																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり純資産額	232.12円	319.95円
1株当たり当期純利益	73.52円	63.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	38.87円	53.89円
	<p>当社は平成18年6月16日付で株式1株につき10株の分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 204.69円 1株当たり当期純利益 31.32円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 15.69円</p>	<p>当社は平成19年5月10日付でA種優先株式2,200,000株を普通株式へ転換しております。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	181,425	355,464
普通株式に係る当期純利益(千円)	181,425	355,464
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	2,467,575	5,559,804
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,200,000	1,036,527
(うちA種優先株式(株))	(2,200,000)	(590,684)
(うち新株予約権(株))	—	(445,843)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権4種類(新株予約権の目的となる株式の数1,554,000株)。</p> <p>これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>(新株予約権行使による新株式の発行)</p> <p>平成19年5月23日付で新株予約権(第1回新株予約権)の行使がありました。新株予約権の行使により発行した株式の概要は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none">①権利行使者 インテル・キャピタル・(ケイマン)・コーポレーション②発行株式の種類及び数 普通株式 200,000株③発行した株式の発行価格 1株につき200円④発行価格のうち資本へ組入れる額 1株につき100円⑤発行総額 40,000千円 <p>これに伴い、発行済株式の総数は5,610,160株となり、資本金は406,658千円、資本準備金は307,658千円となりました。</p>	

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	其他有価証券	CS CLEAN SYSTEMS AG	231,000	36,825
		(株)山梨中央銀行	12,450	7,881
合計		243,450	44,707	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	676,163	6,083	—	682,246	246,278	27,745	435,968
構築物	29,321	—	—	29,321	21,257	1,437	8,063
機械装置	362,999	59,666	2,900	419,765	251,663	36,316	168,102
車両運搬具	10,392	—	5,397	4,994	3,763	352	1,231
工具器具備品	526,520	188,340	68,929	645,931	306,293	108,388	339,637
土地	299,581	309,060	—	608,641	—	—	608,641
建設仮勘定	16,077	12,067	27,744	400	—	—	400
有形固定資産計	1,921,055	575,217	104,971	2,391,301	829,256	174,240	1,562,044
無形固定資産							
特許権	9,000	—	—	9,000	9,000	135	—
ソフトウェア	36,078	1,475	—	37,553	15,681	6,558	21,871
その他	2,049	—	—	2,049	—	—	2,049
無形固定資産計	47,127	1,475	—	48,603	24,681	6,693	23,921
長期前払費用	12,494	—	—	12,494	11,452	2,133	1,041

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械装置	本社	蒸留装置	31,966千円
工具器具備品	本社	製品出荷用ステンレス製容器	135,555 "
工具器具備品	本社	液面計センサー	34,947 "
土地	本社	新工場建設用地	309,060 "

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具備品	本社	一括償却資産のうち当期償却終了資産の振替処理	65,525千円
--------	----	------------------------	----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,411	4,720	—	4,079	11,052
賞与引当金	20,118	34,965	20,118	—	34,965

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び、為替変動による外貨建債権の減少に伴う個別引当金の取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,078
預金	
当座預金	25,094
普通預金	71,264
別段預金	1,029
小計	97,388
合計	98,466

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本エア・リキード(株)	332,695
(株)鈴木商館	26,545
岩谷瓦斯(株)	16,083
(株)ウエキコーポレーション	13,041
東横化学(株)	10,669
その他	48,007
合計	447,045

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年2月	85,298
3月	77,792
4月	81,616
5月	68,196
6月	69,257
7月	64,882
合計	447,045

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
TOPCO Scientific Co., Ltd.	457,874
リンデエレクトロニクスガス(株)	80,318
(株)巴商会	61,378
日本エア・リキード(株)	55,802
Taiwan Polygas Technology Co., Ltd.	46,592
その他	303,458
合計	1,005,426

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
529,028	3,701,443	3,225,044	1,005,426	76.2	75.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 製品

品名	金額(千円)
半導体用	12,034
合計	12,034

e 原材料

品名	金額(千円)
半導体等用	179,510
合計	179,510

f 仕掛品

品名	金額(千円)
半導体等用	135,608
合計	135,608

g 貯蔵品

品名	金額(千円)
容器	55,652
消耗資材	12,859
液面計	8,381
その他	5,998
合計	82,892

② 負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
シグマアルドリッチジャパン(株)	20,212
高千穂商事(株)	16,364
(株)マックコーポレーション	7,850
アルキャン・インターナショナル・ネットワーク・ジャパン(株)	7,649
(株)エッチ・ビー・アール	6,945
その他	36,085
合計	95,107

b 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)山梨中央銀行	370,000
(株)みずほ銀行	150,000
商工組合中央金庫	120,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
合計	740,000

c 一年内返済予定長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	62,409
商工組合中央金庫	21,100
(株)山梨中央銀行	12,473
合計	95,982

d 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	106,059
商工組合中央金庫	58,580
(株)山梨中央銀行	10,016
(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構	11,800
合計	186,455

e 未払法人税等

区分	金額(千円)
未払法人税等	211,421
合計	211,421

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	1月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。 やむをえない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは、次のとおりです。 http://www.trichemical.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないものと定款で定められております。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 株式取扱規則に定める単元未満株式の買い増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類

有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)及び株式売出し(ブックビルディング方式による売出し)に係る有価証券届出書を平成19年6月28日関東財務局長に提出

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成19年6月28日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書を平成19年7月13日、平成19年7月19日及び平成19年7月25日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成19年8月3日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成19年8月10日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成19年8月13日関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成19年9月4日関東財務局長に提出

(7) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成19年10月10日関東財務局長に提出

(8) 半期報告書

第30期中(自平成19年2月1日至平成19年7月31日)
平成19年10月30日関東財務局長に提出

(9) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成20年4月4日関東財務局長に提出

(10) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成20年4月10日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社 トリケミカル研究所
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 太田周二 ㊞

代表社員 業務執行社員 公認会計士 原勝彦 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トリケミカル研究所の平成18年2月1日から平成19年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トリケミカル研究所及び連結子会社の平成19年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年5月23日付で新株予約権が行使されたことによる株式の発行を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年4月24日

株式会社 トリケミカル研究所
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トリケミカル研究所の平成19年2月1日から平成20年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トリケミカル研究所及び連結子会社の平成20年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社 トリケミカル研究所
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 太田周二 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 原勝彦 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トリケミカル研究所の平成18年2月1日から平成19年1月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トリケミカル研究所の平成19年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年5月23日付で新株予約権が行使されたことによる株式の発行を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年4月24日

株式会社 トリケミカル研究所
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トリケミカル研究所の平成19年2月1日から平成20年1月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トリケミカル研究所の平成20年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。